

平成 2 7 年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 79 号

平成 28 年 8 月 24 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 池田 勝敏

同 城田 直毅

同 辻内 裕也

平成 27 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総括	2
(2)	一般会計	5
①	歳入	6
②	歳出	24
③	不用額の状況	46
(3)	特別会計	47
①	国民健康保険事業特別会計	47
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	51
③	市営駐車場事業特別会計	53
④	農業集落排水事業特別会計	55
⑤	介護保険事業特別会計	57
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	62
⑦	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	64
(4)	実質収支に関する調書	66
(5)	財産に関する調書	66
(6)	むすび	70

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	73
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	74
別表-3	市税税目別収入状況表	76
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	78
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	80
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	86
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	92

（注）

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」	前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」	比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成 27 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
平成 27 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
歳入歳出決算
及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

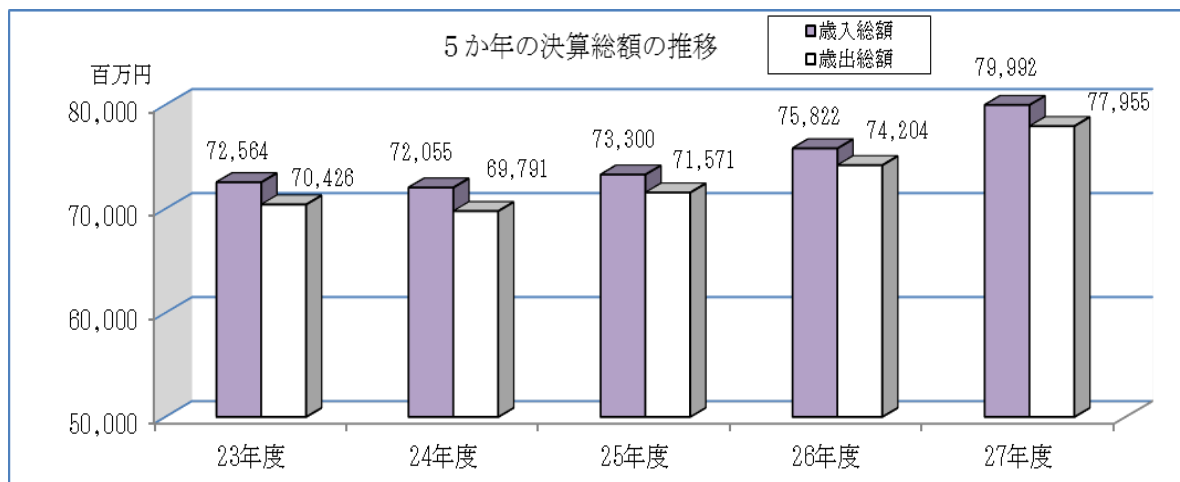
(単位：円)

区 分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		51,206,906,755	49,520,304,385	1,686,602,370
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,379,817,280	15,203,584,997	176,232,283
	住宅新築資金等貸付事業	31,953,191	31,953,191	0
	市営駐車場事業	50,368,966	50,368,966	0
	農業集落排水事業	157,242,484	157,242,484	0
	介護保険事業 (保険事業勘定)	9,672,881,049	9,506,117,173	166,763,876
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	2,267,931	526,392	1,741,539
	後期高齢者医療事業	2,590,260,031	2,584,881,640	5,378,391
	(地独) 桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	899,926,419	899,926,419	0
	小 計	28,784,717,351	28,434,601,262	350,116,089
合 計		79,991,624,106	77,954,905,647	2,036,718,459

(決算審査資料別表－2 参照)

本市の平成 27 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 799 億 9,162 万円、歳出総額 779 億 5,490 万円で歳入歳出差引額は 20 億 3,671 万円となり、前年度と比較すると歳入総額で 5.5%、歳出総額では 5.1%共に増加している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	51,118,426,030	49,273,219,752	1,845,206,278	3.7
	調定額	52,668,152,772	50,595,410,580	2,072,742,192	4.1
	収入済額	51,206,906,755	49,006,040,019	2,200,866,736	4.5
	不納欠損額	111,224,744	100,698,091	10,526,653	10.5
	収入未済額	1,350,021,273	1,488,672,470	△ 138,651,197	△ 9.3
特別会計	予算現額	29,153,623,000	27,579,141,000	1,574,482,000	5.7
	調定額	30,819,826,328	28,879,238,619	1,940,587,709	6.7
	収入済額	28,784,717,351	26,816,131,536	1,968,585,815	7.3
	不納欠損額	131,050,896	80,572,515	50,478,381	62.6
	収入未済額	1,904,058,081	1,982,534,568	△ 78,476,487	△ 4.0
合 計	予算現額	80,272,049,030	76,852,360,752	3,419,688,278	4.4
	調定額	83,487,979,100	79,474,649,199	4,013,329,901	5.0
	収入済額	79,991,624,106	75,822,171,555	4,169,452,551	5.5
	不納欠損額	242,275,640	181,270,606	61,005,034	33.7
	収入未済額	3,254,079,354	3,471,207,038	△ 217,127,684	△ 6.3

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	51,118,426,030	49,273,219,752	1,845,206,278	3.7
	支出済額	49,520,304,385	47,755,053,422	1,765,250,963	3.7
	翌年度繰越額	718,271,049	661,290,030	56,981,019	8.6
	不用額	879,850,596	856,876,300	22,974,296	2.7
特別会計	予算現額	29,153,623,000	27,579,141,000	1,574,482,000	5.7
	支出済額	28,434,601,262	26,449,037,152	1,985,564,110	7.5
	翌年度繰越額	8,965,000	17,770,000	△ 8,805,000	△ 49.5
	不用額	710,056,738	1,112,333,848	△ 402,277,110	△ 36.2
合 計	予算現額	80,272,049,030	76,852,360,752	3,419,688,278	4.4
	支出済額	77,954,905,647	74,204,090,574	3,750,815,073	5.1
	翌年度繰越額	727,236,049	679,060,030	48,176,019	7.1
	不用額	1,589,907,334	1,969,210,148	△ 379,302,814	△ 19.3

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

○財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	17,139,207	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680
基準財政需要額	19,982,234	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540
財政力指数	0.897	0.863	0.858	0.858	0.856

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成25年度 0.865、平成26年度 0.858、平成27年度 0.846）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

財政力指数は近年低下傾向にあり、本年度も前年度を下回り 0.856 となった。

○経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常経費充当一般財源	28,365,891	29,158,876	29,538,901	30,381,974	30,573,591
経常一般財源	30,100,811	30,004,833	30,217,932	30,463,208	31,489,124
経常収支比率	94.2	97.2	97.8	99.7	97.1

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

経常収支比率は平成24年度以降上昇しているが、本年度は地方税、地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことにより、前年度と比べ2.6ポイント改善し97.1%となった。

(2) 一般会計

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	51,118,426,030	49,273,219,752	1,845,206,278	3.7
歳入総額 (A)	51,206,906,755	49,006,040,019	2,200,866,736	4.5
歳出総額 (B)	49,520,304,385	47,755,053,422	1,765,250,963	3.7
歳入歳出差引額 (A－B) (C)	1,686,602,370	1,250,986,597	435,615,773	34.8
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	135,910,282	213,500,030	△ 77,589,748	△ 36.3
実質収支額 (C－D) (E)	1,550,692,088	1,037,486,567	513,205,521	49.5
単年度収支額 (F)	513,205,521	△ 54,219,382	567,424,903	著増
積立金 (G)	524,406,849	552,139,160	△ 27,732,311	△ 5.0
繰上償還金 (H)	0	1,737,367	△ 1,737,367	皆減
積立金取崩し額 (I)	0	903,812,000	△ 903,812,000	皆減
実質単年度収支額 (F＋G＋H－I) (J)	1,037,612,370	△ 404,154,855	1,441,767,225	356.7

平成27年度一般会計の予算現額は511億1,842万円で、前年度と比較すると18億4,520万円(3.7%)の増加となっている。歳入総額は512億690万円、歳出総額は495億2,030万円となっており、前年度と比較すると歳入は22億86万円(4.5%)、歳出は17億6,525万円(3.7%)共に増加している。歳入歳出差引額は16億8,660万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源1億3,591万円を差し引いた実質収支は15億5,069万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は5億1,320万円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金5億2,440万円を加えた実質単年度収支は10億3,761万円の黒字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	51,118,426,030	52,668,152,772	51,206,906,755	111,224,744	1,350,021,273	100.2	97.2
平成26年度	49,273,219,752	50,595,410,580	49,006,040,019	100,698,091	1,488,672,470	99.5	96.9
比較増減	1,845,206,278	2,072,742,192	2,200,866,736	10,526,653	△ 138,651,197	0.7	0.3
増減率	3.7	4.1	4.5	10.5	△ 9.3		

予算現額 511 億 1,842 万円に対する収入済額は 512 億 690 万円で執行率は 100.2%、調定額 526 億 6,815 万円に対する収入率は 97.2%である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	96,613,028	99,162,461	109,938,944	10,776,483	10.9
分担金及び負担金	1,692,200	1,535,630	1,285,800	△ 249,830	△ 16.3
合 計	98,305,228	100,698,091	111,224,744	10,526,653	10.5

不納欠損額は 1 億 1,122 万円で、前年度と比較すると 1,052 万円 (10.5%) 増加している。内訳は、市税 1 億 993 万円、分担金及び負担金 128 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	1,267,410,222	1,163,346,956	1,025,303,004	△ 138,043,952	△ 11.9
分担金及び負担金	19,926,151	15,215,910	11,623,610	△ 3,592,300	△ 23.6
使用料及び手数料	114,751,347	116,279,288	115,684,829	△ 594,459	△ 0.5
財産収入	1,049,070	1,056,270	7,200	△ 1,049,070	△ 99.3
諸収入	180,562,353	192,774,046	197,402,630	4,628,584	2.4
合 計	1,583,699,143	1,488,672,470	1,350,021,273	△ 138,651,197	△ 9.3

収入未済額は 13 億 5,002 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,865 万円 (9.3%) 減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	21,805,687,939	42.6	21,409,758,482	43.7	395,929,457	1.8
	分担金及び負担金	2,092,368,666	4.1	1,901,939,772	3.9	190,428,894	10.0
	使用料及び手数料	776,299,148	1.5	755,283,714	1.5	21,015,434	2.8
	財産収入	197,926,759	0.4	128,107,218	0.3	69,819,541	54.5
	寄附金	356,083,044	0.7	100,740,587	0.2	255,342,457	253.5
	繰入金	364,520,885	0.7	1,200,900,758	2.5	△ 836,379,873	△ 69.6
	繰越金	1,250,986,597	2.4	1,278,194,651	2.6	△ 27,208,054	△ 2.1
	諸収入	590,526,938	1.2	698,889,674	1.4	△ 108,362,736	△ 15.5
	小 計	27,434,399,976	53.6	27,473,814,856	56.1	△ 39,414,880	△ 0.1
依存財源	地方譲与税	406,293,006	0.8	386,675,005	0.8	19,618,001	5.1
	利子割交付金	46,590,000	0.1	54,951,000	0.1	△ 8,361,000	△ 15.2
	配当割交付金	158,517,000	0.3	192,398,000	0.4	△ 33,881,000	△ 17.6
	株式等譲渡所得割交付金	144,067,000	0.3	110,213,000	0.2	33,854,000	30.7
	地方消費税交付金	2,503,803,000	4.9	1,518,950,000	3.1	984,853,000	64.8
	ゴルフ場利用税交付金	41,554,991	0.1	46,970,455	0.1	△ 5,415,464	△ 11.5
	自動車取得税交付金	98,229,000	0.2	60,534,000	0.1	37,695,000	62.3
	地方特例交付金	101,408,000	0.2	100,229,000	0.2	1,179,000	1.2
	地方交付税	5,440,443,000	10.6	5,353,453,000	10.9	86,990,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	21,031,000	0.0	20,515,000	0.0	516,000	2.5
	国庫支出金	5,855,921,265	11.4	5,907,137,148	12.1	△ 51,215,883	△ 0.9
	県支出金	2,762,649,517	5.4	2,647,499,555	5.4	115,149,962	4.3
	市債	6,192,000,000	12.1	5,132,700,000	10.5	1,059,300,000	20.6
	小 計	23,772,506,779	46.4	21,532,225,163	43.9	2,240,281,616	10.4
合 計		51,206,906,755	100	49,006,040,019	100	2,200,866,736	4.5

収入済額のうち自主財源は274億3,439万円で、歳入総額に占める割合は53.6%、依存財源は237億7,250万円で46.4%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	20,927,875,000	22,940,929,887	21,805,687,939	109,938,944	1,025,303,004	104.2	95.1
平成26年度	20,961,961,000	22,672,267,899	21,409,758,482	99,162,461	1,163,346,956	102.1	94.4
比較増減	△ 34,086,000	268,661,988	395,929,457	10,776,483	△ 138,043,952	2.1	0.7
増減率	△ 0.2	1.2	1.8	10.9	△ 11.9		

収入済額 218 億 568 万円は、歳入総額の 42.6%である。前年度収入済額 214 億 975 万円と比較すると 3 億 9,592 万円 (1.8%) 増加している。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額					増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	構成比	平成27年度 (A)	構成比		
市民税	9,805,254,515	9,825,766,453	45.9	10,300,742,789	47.2	474,976,336	4.8
個人	8,581,138,171	8,547,256,089	39.9	8,745,207,546	40.1	197,951,457	2.3
法人	1,224,116,344	1,278,510,364	6.0	1,555,535,243	7.1	277,024,879	21.7
固定資産税	9,258,589,075	9,284,294,497	43.4	9,221,351,853	42.3	△ 62,942,644	△ 0.7
軽自動車税	221,826,255	229,291,614	1.1	236,154,471	1.1	6,862,857	3.0
市たばこ税	994,098,235	968,948,155	4.5	961,326,881	4.4	△ 7,621,274	△ 0.8
入湯税	77,349,660	76,551,210	0.4	75,145,770	0.3	△ 1,405,440	△ 1.8
都市計画税	1,000,392,448	1,024,906,553	4.8	1,010,966,175	4.6	△ 13,940,378	△ 1.4
合 計	21,357,510,188	21,409,758,482	100	21,805,687,939	100	395,929,457	1.8

市民税は収入済額の 47.2%、固定資産税は 42.3%を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納課税分収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞納繰越分	収納率
平成27年度	(22,940,929,887) 21,805,687,939	95.1	(21,783,029,351) 21,532,211,594	98.8	(1,157,900,536) 273,476,345	23.6
平成26年度	(22,672,267,899) 21,409,758,482	94.4	(21,406,426,605) 21,124,975,646	98.7	(1,265,841,294) 284,782,836	22.5
比較増減	(268,661,988) 395,929,457	0.7	(376,602,746) 407,235,948	0.1	(△ 107,940,758) △ 11,306,491	1.1

(注) () は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は 95.1%で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 98.8%、滞納繰越分の収納率は 23.6%となっている。

また、前年度と比べ収納率は0.7ポイント向上し、このうち現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で1.1ポイント共に向上している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	10,882,122,403	10,300,742,789	52,729,225	528,650,389
固定資産税	9,710,440,955	9,221,351,853	47,854,923	441,234,179
軽自動車税	255,419,052	236,154,471	3,216,838	16,047,743
市たばこ税	961,326,881	961,326,881	0	0
入湯税	75,314,670	75,145,770	0	168,900
都市計画税	1,056,305,926	1,010,966,175	6,137,958	39,201,793
合 計	22,940,929,887	21,805,687,939	109,938,944	1,025,303,004

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	406,293,000	406,293,006	406,293,006	0	100.0	100
平成26年度	386,675,000	386,675,005	386,675,005	0	100.0	100
比較増減	19,618,000	19,618,001	19,618,001	0	0.0	0
増減率	5.1	5.1	5.1	—		

収入済額4億629万円は、歳入総額の0.8%である。前年度収入済額3億8,667万円と比較すると1,961万円(5.1%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 地方揮発油譲与税	123,735,000	115,783,000	123,414,000	7,631,000	6.6
2 自動車重量譲与税	281,266,000	270,892,000	282,879,000	11,987,000	4.4
3 地方道路譲与税	3	5	6	1	20.0
合 計	405,001,003	386,675,005	406,293,006	19,618,001	5.1

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入相当額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	46,590,000	46,590,000	46,590,000	0	100	100
平成26年度	54,951,000	54,951,000	54,951,000	0	100	100
比較増減	△ 8,361,000	△ 8,361,000	△ 8,361,000	0	0	0
増減率	△ 15.2	△ 15.2	△ 15.2	—		

収入済額 4,659 万円は、歳入総額の 0.1% である。前年度収入済額 5,495 万円と比較すると 836 万円 (15.2%) 減少している。

利子割交付金は、県が収納した利子割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の 5 分の 3 に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	158,517,000	158,517,000	158,517,000	0	100	100
平成26年度	192,398,000	192,398,000	192,398,000	0	100	100
比較増減	△ 33,881,000	△ 33,881,000	△ 33,881,000	0	0	0
増減率	△ 17.6	△ 17.6	△ 17.6	—		

収入済額 1 億 5,851 万円は、歳入総額の 0.3% である。前年度収入済額 1 億 9,239 万円と比較すると 3,388 万円 (17.6%) 減少している。

配当割交付金は、県が収納した配当割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の 5 分の 3 に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	144,067,000	144,067,000	144,067,000	0	100	100
平成26年度	110,213,000	110,213,000	110,213,000	0	100	100
比較増減	33,854,000	33,854,000	33,854,000	0	0	0
増減率	30.7	30.7	30.7	—		

収入済額1億4,406万円は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額1億1,021万円と比較すると3,385万円(30.7%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の5分の3に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	2,503,803,000	2,503,803,000	2,503,803,000	0	100	100
平成26年度	1,518,950,000	1,518,950,000	1,518,950,000	0	100	100
比較増減	984,853,000	984,853,000	984,853,000	0	0	0
増減率	64.8	64.8	64.8	—		

収入済額25億380万円は、歳入総額の4.9%である。前年度収入済額15億1,895万円と比較すると9億8,485万円(64.8%)増加している。これは地方消費税率の引き上げが平年度化されたことによる。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額のうちの2分の1に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	41,554,000	41,554,991	41,554,991	0	100.0	100
平成26年度	46,970,000	46,970,455	46,970,455	0	100.0	100
比較増減	△ 5,416,000	△ 5,415,464	△ 5,415,464	0	0.0	0
増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	—		

収入済額4,155万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額4,697万円と比較すると541万円(11.5%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額のうちの10分の7に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	98,229,000	98,229,000	98,229,000	0	100	100
平成26年度	60,534,000	60,534,000	60,534,000	0	100	100
比較増減	37,695,000	37,695,000	37,695,000	0	0	0
増減率	62.3	62.3	62.3	—		

収入済額9,822万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額6,053万円と比較すると3,769万円(62.3%)増加している。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額のうちの95%の10分の7に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	101,408,000	101,408,000	101,408,000	0	100	100
平成26年度	100,229,000	100,229,000	100,229,000	0	100	100
比較増減	1,179,000	1,179,000	1,179,000	0	0	0
増減率	1.2	1.2	1.2	—		

収入済額 1 億 140 万円は、歳入総額の 0.2%である。前年度収入済額 1 億 22 万円と比較すると 117 万円 (1.2%) 増加している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	5,440,443,000	5,440,443,000	5,440,443,000	0	100	100
平成26年度	5,353,453,000	5,353,453,000	5,353,453,000	0	100	100
比較増減	86,990,000	86,990,000	86,990,000	0	0	0
増減率	1.6	1.6	1.6	—		

収入済額 54 億 4,044 万円は、歳入総額の 10.6%である。前年度収入済額 53 億 5,345 万円と比較すると 8,699 万円 (1.6%) 増加している。

普通交付税、特別交付税の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
普通交付税	4,169,671,000	4,351,424,000	4,469,135,000	117,711,000	2.7
特別交付税	1,030,414,000	1,002,029,000	971,308,000	△ 30,721,000	△ 3.1
合 計	5,200,085,000	5,353,453,000	5,440,443,000	86,990,000	1.6

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	21,031,000	21,031,000	21,031,000	0	100	100
平成26年度	20,515,000	20,515,000	20,515,000	0	100	100
比較増減	516,000	516,000	516,000	0	0	0
増減率	2.5	2.5	2.5	—		

収入済額 2,103 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 2,051 万円と比較すると 51 万円 (2.5%) 増加している。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	2,127,639,000	2,105,278,076	2,092,368,666	1,285,800	11,623,610	98.3	99.4
平成26年度	1,940,994,000	1,918,691,312	1,901,939,772	1,535,630	15,215,910	98.0	99.1
比較増減	186,645,000	186,586,764	190,428,894	△ 249,830	△ 3,592,300	0.3	0.3
増減率	9.6	9.7	10.0	△ 16.3	△ 23.6		

収入済額 20 億 9,236 万円は、歳入総額の 4.1%である。前年度収入済額 19 億 193 万円と比較すると 1 億 9,042 万円 (10.0%) 増加している。

不納欠損額 128 万円は、児童福祉費負担金 (私立・公立保育所負担金) の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、民生費負担金 1,139 万円 (社会・児童福祉費負担金)、教育費負担金 22 万円 (保健体育費負担金) である。

(1) 負担金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○消防費負担金	11 億 5,216 万円	2 億 694 万円	21.9%
○民生費負担金	7 億 8,052 万円	△ 216 万円	△ 0.3%
○教育費負担金	1 億 3,281 万円	975 万円	7.9%

前年度と比べ、消防費負担金、教育費負担金で増加し、民生費負担金で減少している。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	749,107,000	891,983,977	776,299,148	115,684,829	103.6	87.0
平成26年度	745,796,000	871,563,002	755,283,714	116,279,288	101.3	86.7
比較増減	3,311,000	20,420,975	21,015,434	△ 594,459	2.3	0.3
増減率	0.4	2.3	2.8	△ 0.5		

収入済額 7 億 7,629 万円は、歳入総額の 1.5%である。前年度収入済額 7 億 5,528 万円と比較すると 2,101 万円 (2.8%) 増加している。

収入未済額は、土木使用料 1 億 1,567 万円（住宅使用料 1 億 1,533 万円、土木管理使用料 34 万円）などである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	収入済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 使用料	569,963,764	555,537,363	571,561,096	16,023,733	2.9
2 手数料	216,664,561	199,746,351	204,738,052	4,991,701	2.5
合 計	786,628,325	755,283,714	776,299,148	21,015,434	2.8

（１）使用料

使用料は 5 億 7,156 万円で、前年度と比較すると 1,602 万円（2.9％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○土木使用料	2 億 8,952 万円	159 万円	0.6％
○商工使用料	7,626 万円	515 万円	7.3％
○衛生使用料	7,006 万円	384 万円	5.8％
○総務使用料	6,523 万円	567 万円	9.5％
○教育使用料	5,375 万円	139 万円	2.7％

前年度と比べ、総務使用料、商工使用料などで増加している。

（２）手数料

手数料は 2 億 473 万円で、前年度と比較すると 499 万円（2.5％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○衛生手数料	1 億 3,446 万円	700 万円	5.5％
○総務手数料	5,171 万円	111 万円	2.2％
○土木手数料	1,261 万円	△ 317 万円	△ 20.1％

前年度と比べ、衛生手数料、総務手数料で増加し、土木手数料で減少している。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	6,230,998,000	5,855,921,265	5,855,921,265	0	94.0	100
平成26年度	6,151,278,050	5,907,137,148	5,907,137,148	0	96.0	100
比較増減	79,719,950	△ 51,215,883	△ 51,215,883	0	△ 2.0	0
増減率	1.3	△ 0.9	△ 0.9	—		

収入済額 58 億 5,592 万円は、歳入総額の 11.4%である。前年度収入済額 59 億 713 万円と比較すると 5,121 万円 (0.9%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	収入済額			増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 国庫負担金	4,418,696,046	4,513,615,987	4,804,897,211	291,281,224	6.5
2 国庫補助金	1,327,462,675	1,351,313,750	1,011,052,864	△ 340,260,886	△ 25.2
3 委託金	38,081,159	42,207,411	39,971,190	△ 2,236,221	△ 5.3
合 計	5,784,239,880	5,907,137,148	5,855,921,265	△ 51,215,883	△ 0.9

(単位：円・%)

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 48 億 489 万円で、前年度と比較すると 2 億 9,128 万円 (6.5%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費国庫負担金	47 億 9,355 万円	2 億 8,789 万円	6.4%
○衛生費国庫負担金	629 万円	344 万円	120.9%

前年度と比べ、民生費国庫負担金などで増加している。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 10 億 1,105 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,026 万円 (25.2%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費国庫補助金	3 億 1,160 万円	△ 2 億 5,753 万円	△ 45.3%
○社会資本整備総合国庫補助金	2 億 9,988 万円	△ 2 億 9,904 万円	△ 49.9%
○地域活性化・地域住民生活等 緊急支援国庫補助金	1 億 8,700 万円	1 億 8,700 万円	皆増
○教育費国庫補助金	6,043 万円	△ 3,512 万円	△ 36.8%
○社会保障・税番号制度システム 整備費国庫補助金	5,283 万円	2,679 万円	102.9%

前年度と比べ、地域活性化・地域住民生活等緊急支援国庫補助金などで増加し、社会資本整備総合国庫補助金、民生費国庫補助金などで減少している。

(3) 委託金

委託金は 3,997 万円で、前年度と比較すると 223 万円 (5.3%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費委託金	2,849 万円	△ 346 万円	△ 10.8%
○土木費委託金	634 万円	25 万円	4.2%
○農林水産業費委託金	415 万円	66 万円	19.0%

前年度と比べ、農林水産業費委託金などで増加し、民生費委託金で減少している。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	2,826,456,000	2,762,649,517	2,762,649,517	0	97.7	100
平成26年度	2,905,890,000	2,647,499,555	2,647,499,555	0	91.1	100
比較増減	△ 79,434,000	115,149,962	115,149,962	0	6.6	0
増減率	△ 2.7	4.3	4.3	—		

収入済額 27 億 6,264 万円は、歳入総額の 5.4%である。前年度収入済額 26 億 4,749 万円と比較すると 1 億 1,514 万円 (4.3%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	収入済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 県負担金	1,414,781,882	1,504,283,828	1,662,310,481	158,026,653	10.5
2 県補助金	876,373,177	841,095,012	797,023,720	△ 44,071,292	△ 5.2
3 委託金	266,573,903	302,120,715	303,315,316	1,194,601	0.4
合 計	2,557,728,962	2,647,499,555	2,762,649,517	115,149,962	4.3

(1) 県負担金

県負担金は 16 億 6,231 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,802 万円 (10.5%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県負担金	16 億 5,569 万円	1 億 5,660 万円	10.4%
○衛生費県負担金	462 万円	124 万円	36.8%

前年度と比べ、民生費県負担金などで増加している。

(2) 県補助金

県補助金は 7 億 9,702 万円で、前年度と比較すると 4,407 万円 (5.2%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県補助金	6億806万円	△1億427万円	△14.6%
○農林水産業費県補助金	1億3,742万円	5,963万円	76.7%
○総務費県補助金	1,800万円	△210万円	△10.5%
○地域減災力強化推進県補助金	1,561万円	1,561万円	皆増

前年度と比べ、農林水産業費県補助金などで増加し、民生費県補助金などで減少している。

(3) 委託金

委託金は3億331万円で、前年度と比較すると119万円(0.4%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費委託金	2億9,825万円	△54万円	△0.2%
○教育費委託金	481万円	180万円	59.6%

前年度と比べ、教育費委託金で増加し、総務費委託金で減少している。

第16款 財産収入

(単位：円・%)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	198,242,000	197,933,959	197,926,759	7,200	99.8	99.9
平成26年度	129,914,000	129,163,488	128,107,218	1,056,270	98.6	99.2
比較増減	68,328,000	68,770,471	69,819,541	△1,049,070	1.2	0.7
増減率	52.6	53.2	54.5	△99.3		

収入済額1億9,792万円は、歳入総額の0.4%である。前年度収入済額1億2,810万円と比較すると6,981万円(54.5%)増加している。

収入未済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	収入済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 財産運用収入	62,212,926	58,290,788	56,758,917	△1,531,871	△2.6
2 財産売払収入	72,634,036	69,816,430	141,167,842	71,351,412	102.2
合 計	134,846,962	128,107,218	197,926,759	69,819,541	54.5

(1) 財産運用収入

財産運用収入は5,675万円で、前年度と比較すると153万円(2.6%)減少している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財産貸付収入	4,582 万円	△ 82 万円	△ 1.8%
○利子及び配当金	1,093 万円	△ 71 万円	△ 6.1%

前年度と比べ、財産貸付収入、利子及び配当金で減少している。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は1億4,116 万円で、前年度と比較すると7,135 万円(102.2%)増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○不動産売払収入	1億3,175 万円	6,958 万円	111.9%
○物品売払収入	941 万円	176 万円	23.1%

前年度と比べ、不動産売払収入などで増加している。

第17款 寄附金

(単位：円・%)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	377,749,000	356,083,044	356,083,044	0	94.3	100
平成26年度	127,554,000	100,740,587	100,740,587	0	79.0	100
比較増減	250,195,000	255,342,457	255,342,457	0	15.3	0
増減率	196.1	253.5	253.5	—		

収入済額3億5,608 万円は、歳入総額の0.7%である。前年度収入済額1億74 万円と比較すると2億5,534 万円(253.5%)増加している。

(1) 寄附金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費寄附金	3億5,342 万円	2億5,416 万円	256.1%
○民生費寄附金	105 万円	△ 32 万円	△ 23.5%

前年度と比べ、総務費寄附金で増加し、民生費寄附金で減少している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	397,078,000	364,520,885	364,520,885	0	91.8	100
平成26年度	1,227,827,000	1,200,900,758	1,200,900,758	0	97.8	100
比較増減	△ 830,749,000	△ 836,379,873	△ 836,379,873	0	△ 6.0	0
増減率	△ 67.7	△ 69.6	△ 69.6	—		

収入済額3億6,452万円は、歳入総額の0.7%である。前年度収入済額12億90万円と比較すると8億3,637万円(69.6%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 特別会計繰入金	88,535,000	38,535,000	40,526,000	1,991,000	5.2
2 基金繰入金	395,111,990	1,162,365,758	323,994,885	△ 838,370,873	△ 72.1
合 計	483,646,990	1,200,900,758	364,520,885	△ 836,379,873	△ 69.6

(1) 特別会計繰入金

特別会計繰入金は4,052万円で、前年度と比較すると199万円(5.2%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○(地独)桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業特別会計 繰入	3,853万円	0円	0%
○市営駐車場事業特別会計繰入金	199万円	199万円	皆増

前年度と比べ、市営駐車場事業特別会計繰入金で増加している。

(2) 基金繰入金

基金繰入金は3億2,399万円で、前年度と比較すると8億3,837万円(72.1%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○地域振興基金繰入金	3億146万円	6,788万円	29.1%
○人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金繰入金	678万円	△ 173万円	△ 20.3%
○ふるさと応援基金繰入金	507万円	405万円	398.2%
○財政調整基金繰入金	0円	△ 9億381万円	皆減

前年度と比べ、地域振興基金繰入金などで増加し、財政調整基金繰入金などで減少している。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	1,250,987,030	1,250,986,597	1,250,986,597	0	99.9	100
平成26年度	1,278,194,702	1,278,194,651	1,278,194,651	0	99.9	100
比較増減	△ 27,207,672	△ 27,208,054	△ 27,208,054	0	0	0
増減率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	—		

収入済額 12 億 5,098 万円は、前年度繰越金で歳入総額の 2.4%である。前年度収入済額 12 億 7,819 万円と比較すると 2,720 万円 (2.1%) 減少している。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	554,360,000	787,929,568	590,526,938	197,402,630	106.5	74.9
平成26年度	650,523,000	891,663,720	698,889,674	192,774,046	107.4	78.4
比較増減	△ 96,163,000	△ 103,734,152	△ 108,362,736	4,628,584	△ 0.9	△ 3.5
増減率	△ 14.8	△ 11.6	△ 15.5	2.4		

収入済額 5 億 9,052 万円は、歳入総額の 1.2%である。前年度収入済額 6 億 9,888 万円と比較すると 1 億 836 万円 (15.5%) 減少している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 1 億 3,941 万円 (社会福祉費貸付金元利収入) と雑入 5,798 万円 (生活保護費収入) である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 延滞金、加算金及び過料	82,235,901	63,770,018	72,054,020	8,284,002	13.0
2 市預金利子	1,171,336	500,433	1,159,139	658,706	131.6
3 貸付金元利収入	220,442,000	210,615,026	90,799,411	△ 119,815,615	△ 56.9
4 雑入	487,107,808	424,004,197	426,514,368	2,510,171	0.6
合 計	790,957,045	698,889,674	590,526,938	△ 108,362,736	△ 15.5

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料 7,205 万円は延滞金で、前年度と比較すると 828 万円 (13.0%) 増加している。

（２）市預金利子

市預金利子は115 万円で、前年度と比較すると65 万円（131.6%）増加している。

（３）貸付金元利収入

貸付金元利収入は9,079 万円で、前年度と比較すると1 億1,981 万円（56.9%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○労働費貸付金元利収入	9,000 万円	0 円	0%
○民生費貸付金元利収入	79 万円	△ 981 万円	△ 92.5%
○商工費貸付金元利収入	0 円	△ 1 億1,000 万円	皆減

前年度と比べ、商工費貸付金元利収入などで減少している。

（４）雑入

雑入は4 億2,651 万円で、前年度と比較すると251 万円（0.6%）増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○雑入	4 億1,031 万円	32 万円	0.1%
○宝くじ収益配分金収入	1,549 万円	184 万円	13.5%
○スポーツ振興くじ助成金	69 万円	34 万円	98.0%

前年度と比べ、宝くじ収益配分金収入などで増加している。

第21 款 市債

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成27年度	6,516,000,000	6,192,000,000	6,192,000,000	0	95.0	100
平成26年度	5,308,400,000	5,132,700,000	5,132,700,000	0	96.7	100
比較増減	1,207,600,000	1,059,300,000	1,059,300,000	0	△ 1.7	0
増減率	22.7	20.6	20.6	—		

収入済額61 億9,200 万円は、歳入総額の12.1%である。前年度収入済額51 億3,270 万円と比較すると10 億5,930 万円（20.6%）増加している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
総務債	230,000,000	1,047,700,000	248,200,000	△ 799,500,000	△ 76.3
民生債	84,000,000	2,200,000	28,800,000	26,600,000	著増
衛生債	119,000,000	64,600,000	106,700,000	42,100,000	65.2
農林水産業債	101,600,000	40,800,000	21,500,000	△ 19,300,000	△ 47.3
商工債	5,800,000	7,500,000	34,100,000	26,600,000	354.7
土木債	641,300,000	836,200,000	894,000,000	57,800,000	6.9
消防債	99,300,000	54,700,000	2,321,700,000	2,267,000,000	著増
教育債	250,100,000	78,300,000	76,300,000	△ 2,000,000	△ 2.6
臨時財政対策債	3,100,000,000	3,000,000,000	2,460,000,000	△ 540,000,000	△ 18
災害復旧債	400,000	700,000	700,000	0	0
合 計	4,631,500,000	5,132,700,000	6,192,000,000	1,059,300,000	20.6

前年度と比べ、消防債、土木債、衛生債などで増加し、総務債、臨時財政対策債などで減少している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	51,118,426,030	49,520,304,385	718,271,049	879,850,596	96.9
平成26年度	49,273,219,752	47,755,053,422	661,290,030	856,876,300	96.9
比較増減	1,845,206,278	1,765,250,963	56,981,019	22,974,296	0
増減率	3.7	3.7	8.6	2.7	

予算現額511億1,842万円に対する支出済額は495億2,030万円で、前年度と比較すると17億6,525万円（3.7％）増加し、執行率は96.9％である。

また、翌年度繰越額は7億1,827万円で前年度比8.6％増加し、不用額は8億7,985万円で前年度比2.7％増加している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	383,390,639	0.8	411,053,763	0.9	△ 27,663,124	△ 6.7
2 総務費	5,714,328,371	11.5	6,312,368,870	13.2	△ 598,040,499	△ 9.5
3 民生費	16,470,456,292	33.3	16,245,383,992	34.0	225,072,300	1.4
4 衛生費	5,464,194,302	11.0	5,135,649,237	10.8	328,545,065	6.4
5 労働費	91,187,200	0.2	91,187,200	0.2	0	0
6 農林水産業費	848,229,612	1.7	876,513,626	1.8	△ 28,284,014	△ 3.2
7 商工費	453,758,091	0.9	429,474,554	0.9	24,283,537	5.7
8 土木費	2,993,887,622	6.0	3,286,296,342	6.9	△ 292,408,720	△ 8.9
9 消防費	5,224,155,226	10.5	2,618,795,493	5.5	2,605,359,733	99.5
10 教育費	4,548,512,509	9.2	4,939,642,490	10.3	△ 391,129,981	△ 7.9
11 公債費	5,494,254,096	11.1	5,357,829,819	11.2	136,424,277	2.5
12 諸支出金	1,829,691,445	3.7	2,048,639,196	4.3	△ 218,947,751	△ 10.7
13 予備費	0	0	0	0	0	—
14 災害復旧費	4,258,980	0.0	2,218,840	0.0	2,040,140	91.9
合 計	49,520,304,385	100	47,755,053,422	100	1,765,250,963	3.7

性質別の決算状況は、次表のとおりである

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	9,195,478	18.6	9,603,191	20.1	△ 407,713	△ 4.2
2 物件費	7,078,774	14.3	7,190,146	15.1	△ 111,372	△ 1.5
3 維持補修費	439,290	0.9	505,193	1.1	△ 65,903	△ 13.0
4 扶助費	9,824,577	19.8	9,736,912	20.4	87,665	0.9
5 補助費等	7,012,132	14.2	6,644,311	13.9	367,821	5.5
6 投資的経費	5,009,716	10.1	3,888,678	8.1	1,121,038	28.8
7 公債費	5,586,404	11.3	5,451,230	11.4	135,174	2.5
8 積立金	1,406,227	2.8	920,345	1.9	485,882	52.8
9 投資及び出資金	103,000	0.2	45,100	0.1	57,900	128.4
10 貸付金	90,000	0.2	210,000	0.4	△ 120,000	△ 57.1
11 繰出金	3,774,707	7.6	3,559,947	7.5	214,760	6.0
合 計	49,520,305	100	47,755,053	100	1,765,252	3.7
義務的経費 (1+4+7)	24,606,459	49.7	24,791,333	51.9	△ 184,874	△ 0.7
投資的経費	5,009,716	10.1	3,888,678	8.1	1,121,038	28.8
その他の経費	19,904,130	40.2	19,075,042	39.9	829,088	4.3

義務的経費は246億645万円であり、公債費で1億3,517万円(2.5%)、扶助費で8,766万円(0.9%)増加したものの、人件費で4億771万円(4.2%)減少したことにより、前年度と比較して1億8,487万円(0.7%)減少した。

投資的経費は50億971万円で、前年度と比較して11億2,103万円(28.8%)増加した。

その他の経費は199億413万円であり、貸付金で1億2,000万円(57.1%)、物件費で1億1,137万円(1.5%)、維持補修費で6,590万円(13.0%)減少したものの、積立金で4億8,588万円(52.8%)、補助費等で3億6,782万円(5.5%)、繰出金で2億1,476万円(6.0%)、投資及び出資金で5,790万円(128.4%)増加したことにより、前年度と比較して8億2,908万円(4.3%)増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が49.7%、投資的経費が10.1%、その他の経費が40.2%となった。

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	395,381,000	383,390,639	0	11,990,361	97.0
平成26年度	415,704,000	411,053,763	0	4,650,237	98.9
比較増減	△ 20,323,000	△ 27,663,124	0	7,340,124	△ 1.9
増減率	△ 4.9	△ 6.7	—	157.8	

支出済額は3億8,339万円で、前年度と比較すると2,766万円(6.7%)減少している。

執行率は97.0%で前年度と比較すると1.9ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 議会費	437,226,183	411,053,763	383,390,639	△ 27,663,124	△ 6.7

(1) 議会費

議会費の主なものは、次のとおりである。

○議会費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・議員報酬等	2億8,251万円	△ 970万円	△ 3.3%
・本会議・委員会運営費(議会広報活動費等)	1,576万円	△ 789万円	△ 33.4%

前年度と比べ、議員報酬等、本会議・委員会運営費で減少している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	6,015,923,000	5,714,328,371	185,131,000	116,463,629	95.0
平成26年度	6,473,858,000	6,312,368,870	38,948,000	122,541,130	97.5
比較増減	△ 457,935,000	△ 598,040,499	146,183,000	△ 6,077,501	△ 2.5
増減率	△ 7.1	△ 9.5	375.3	△ 5.0	

支出済額は57億1,432万円で、前年度と比較すると5億9,804万円(9.5%)減少している。

執行率は95.0%で前年度と比較すると2.5ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務管理費	4,685,002,984	5,359,417,125	4,786,419,354	△ 572,997,771	△ 10.7
2 徴税費	479,429,812	470,721,078	434,505,522	△ 36,215,556	△ 7.7
3 戸籍住民基本 台帳費	241,380,745	264,515,835	299,317,119	34,801,284	13.2
4 選挙費	72,999,400	149,438,795	78,500,960	△ 70,937,835	△ 47.5
5 統計調査費	22,015,024	28,688,965	76,481,210	47,792,245	166.6
6 監査委員費	34,471,011	39,587,072	39,104,206	△ 482,866	△ 1.2
合 計	5,535,298,976	6,312,368,870	5,714,328,371	△ 598,040,499	△ 9.5

(1) 総務管理費

総務管理費は47億8,641万円で、前年度と比較すると5億7,299万円(10.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○一般管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費 (グループウェアシステム事業費等)	9,859万円	2,437万円	32.8%
・公共施設マネジメント推進事業費	522万円	△ 477万円	△ 47.8%
○人事管理費			
・退職手当	5億8,765万円	△ 3億1,033万円	△ 34.6%
○文書広報費			
・ブランド推進事業費(明許繰越分) (全員参加型プラットフォーム推進事業費)	1,188万円	1,188万円	皆増
○財産管理費			
・基金積立金 (財政調整、減債、ふるさと応援基金等)	13億9,404万円	4億8,605万円	53.5%
・庁舎管理費(施設管理費、施設整備費等)	1億7,912万円	△ 8億317万円	△ 81.8%
○企画費			
・ブランド推進事業費 (ふるさと応援寄附推進事業費、ジュニアサミット 開催事業費等)	2億748万円	1億5,529万円	297.5%
・地方版総合戦略策定事業費(明許繰越分)	902万円	902万円	皆増
○情報推進費			
・行政情報化事業費 (ネットワークシステム管理費等)	1億153万円	△ 970万円	△ 8.7%

○交通対策費

・公共交通対策費 (コミュニティバス運行、養老線運営支援事業)	1 億 6,679 万円	1,594 万円	10.6%
・ブランド推進事業費 (北勢線運営支援事業)	1 億 883 万円	△ 205 万円	△ 1.8%

○市民会館費

・施設管理運営費	1 億 1,416 万円	34 万円	0.3%
----------	--------------	-------	------

前年度と比べ、基金積立金、ブランド推進事業費（企画費）などで増加し、庁舎管理費、退職手当などで減少している。

(2) 徴税費

徴税費は4億3,450万円で、前年度と比較すると3,621万円(7.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○賦課徴収費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・賦課事務費（電算経費等）	9,044 万円	△ 4,268 万円	△ 32.1%
・行政情報化事業費 (社会保障・税番号制度システム整備費等)	4,899 万円	2,002 万円	69.1%

前年度と比べ、行政情報化事業費で増加し、賦課事務費で減少している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は2億9,931万円で、前年度と比較すると3,480万円(13.2%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○戸籍住民基本台帳費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費（住民情報システム事業費等）	4,531 万円	△ 1,371 万円	△ 23.2%
・個人番号カード交付事業費	4,342 万円	4,342 万円	皆増

前年度と比べ、個人番号カード交付事業費で増加し、行政情報化事業費で減少している。

(4) 選挙費

選挙費は7,850万円で、前年度と比較すると7,093万円(47.5%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○知事・県議会議員選挙費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・知事・県議会議員選挙費	2,792 万円	1,420 万円	103.6%
○市議会議員選挙費			
・市議会議員選挙費	0 円	△ 4,992 万円	皆減
○衆議院議員選挙費			
・衆議院議員選挙費	0 円	△ 3,472 万円	皆減

前年度と比べ、知事・県議会議員選挙費で増加し、市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費で減少している。

(5) 統計調査費

統計調査費は7,648万円で、前年度と比較すると4,779万円(166.6%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人口統計費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・国勢調査費	5,315万円	5,254万円	著増

前年度と比べ、国勢調査費で増加している。

(6) 監査委員費

監査委員費は3,910万円で、前年度と比較すると48万円(1.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○監査委員費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別職給	685万円	△ 58万円	△ 7.9%
・監査委員活動費	298万円	7万円	2.6%

前年度と比べ、監査委員活動費で増加し、特別職給で減少している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	16,820,970,000	16,470,456,292	17,652,000	332,861,708	97.9
平成26年度	16,720,153,000	16,245,383,992	214,595,000	260,174,008	97.2
比較増減	100,817,000	225,072,300	△ 196,943,000	72,687,700	0.7
増減率	0.6	1.4	△ 91.8	27.9	

支出済額は164億7,045万円で、前年度と比較すると2億2,507万円(1.4%)増加している。

執行率は97.9%で前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	支出済額			(単位：円・％)	
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 社会福祉費	7,148,925,896	7,784,456,154	7,751,367,779	△ 33,088,375	△ 0.4
2 児童福祉費	6,413,617,188	6,615,633,775	6,745,062,093	129,428,318	2.0
3 生活保護費	1,674,289,018	1,691,887,673	1,817,267,626	125,379,953	7.4
4 環境保全対策費	175,010,664	153,406,390	156,448,794	3,042,404	2.0
5 災害救助費	50,000	0	310,000	310,000	皆増
合 計	15,411,892,766	16,245,383,992	16,470,456,292	225,072,300	1.4

(1) 社会福祉費

社会福祉費は77億5,136万円で、前年度と比べ3,308万円(0.4%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○社会福祉総務費			
・特別会計繰出金 (介護保険事業、後期高齢者医療事業特別会計等)	36億808万円	1億9,761万円	5.8%
・福祉医療費助成費 (障害者医療費、子ども医療費等)	10億969万円	1万円	0.0%
・臨時福祉給付金給付事業費	1億1,853万円	△1億2,184万円	△50.7%
○社会福祉施設費			
・施設管理運営代行費(総合福祉会館等)	1億7,255万円	△747万円	△4.2%
○障害者福祉費			
・障害者給付費(障害者手当給付事業費等)	1億4,164万円	189万円	1.4%
○障害者自立支援費			
・自立支援給付費 (生活介護給付費、訓練等給付費等)	17億9,008万円	1億189万円	6.0%
・地域生活支援事業費 (地域活動支援センター事業費等)	1億5,536万円	882万円	6.0%
○老人福祉費			
・老人福祉一般事業費 (シルバー人材センター運営助成費等)	4,730万円	△3,846万円	△44.8%
・地域介護・福祉空間整備等事業費 (明許繰越分を含む)	0円	△1億4,000万円	皆減
○養護老人ホーム費			
・施設管理運営代行費(清風園)	1億1,123万円	179万円	1.6%

前年度と比べ、特別会計繰出金、自立支援給付費などで増加し、地域介護・福祉空間整備等事業費(明許繰越分を含む)、臨時福祉給付金給付事業費、老人福祉一般事業費などで減少している。

(2) 児童福祉費

児童福祉費は 67 億 4,506 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,942 万円 (2.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○児童福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童福祉給付費 (児童通所支援給付費)	1 億 6,944 万円	3,783 万円	28.7%
・私立保育園園舎建設費補助金 (明許繰越分)	1 億 6,852 万円	1 億 6,852 万円	皆増
・放課後児童対策事業費	1 億 2,669 万円	1,832 万円	16.9%
○児童措置費			
・児童手当給付費	24 億 9,663 万円	△ 4,154 万円	△ 1.6%
・保育園施設運営費 (私立保育園施設運営費等)	16 億 7,353 万円	9,996 万円	6.4%
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	5,954 万円	△ 1 億 2,472 万円	△ 67.7%
○保育所費			
・保育管理費	2 億 3,199 万円	1,477 万円	6.8%
・保育所給食事業費	1 億 6,623 万円	973 万円	6.2%
・施設整備費 (耐震補強事業費)	3,369 万円	3,113 万円	著増

前年度と比べ、私立保育園園舎建設費補助金 (明許繰越分)、保育園施設運営費などで増加し、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、児童手当給付費で減少している。

(3) 生活保護費

生活保護費は 18 億 1,726 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,537 万円 (7.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○扶助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・扶助費	16 億 9,812 万円	1 億 1,975 万円	7.6%

前年度と比べ、扶助費で増加している。

(4) 環境保全対策費

環境保全対策費は 1 億 5,644 万円で、前年度と比較すると 304 万円 (2.0%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○環境保全対策総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・スマートエネルギー構想普及事業費 (家庭用新エネルギー普及支援事業費等)	442 万円	△ 71 万円	△ 13.9%
○公害対策費			
・一般職給	7,819 万円	410 万円	5.5%

前年度と比べ、一般職給で増加し、スマートエネルギー構想普及事業費で減少している。

(5) 災害救助費

災害救助費は、災害の発生に伴い予備費から充用したもので、災害見舞金の支出済額は31万円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	5,575,663,000	5,464,194,302	1,050,000	110,418,698	98.0
平成26年度	5,258,652,000	5,135,649,237	2,200,000	120,802,763	97.7
比較増減	317,011,000	328,545,065	△ 1,150,000	△ 10,384,065	0.3
増減率	6.0	6.4	△ 52.3	△ 8.6	

支出済額は54億6,419万円で、前年度と比較すると3億2,854万円(6.4%)増加している。

執行率は98.0%で前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 保健衛生費	1,929,981,317	1,882,337,489	2,205,181,589	322,844,100	17.2
2 清掃費	3,278,256,802	3,253,311,748	3,259,012,713	5,700,965	0.2
合 計	5,208,238,119	5,135,649,237	5,464,194,302	328,545,065	6.4

(1) 保健衛生費

保健衛生費は22億518万円で、前年度と比較すると3億2,284万円(17.2%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○保健衛生総務費			
・(地独) 桑名市総合医療センター経費 (病院事業運営費負担金・交付金、病院整備費)	10億3,292万円	3億7,948万円	58.1%
○予防費			
・予防接種事業費	3億5,460万円	△ 426万円	△ 1.2%
○保健センター費			
・母子保健衛生事業費(妊産婦健康事業費等)	1億6,405万円	1,096万円	7.2%
・健康増進事業費(各種検診事業費等)	8,487万円	△ 5,401万円	△ 38.9%

前年度と比べ、(地独) 桑名市総合医療センター経費などで増加し、健康増進事業費などで減少している。

(2) 清掃費

清掃費は32億5,901万円で、前年度と比較すると570万円(0.2%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○清掃総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・桑名広域清掃事業組合負担金	18億6,545万円	3,460万円	1.9%
・桑名・員弁広域連合負担金	4億8,964万円	△ 4,288万円	△ 8.1%
・ごみ減量・再資源化事業費 (資源物回収事業費等)	1億6,873万円	△ 180万円	△ 1.1%
○塵芥処理費			
・塵芥収集処理事業費 (一般管理費、粗大ごみ・不燃ごみ収集費等)	3億6,912万円	244万円	0.7%

前年度と比べ、桑名広域清掃事業組合負担金などで増加し、桑名・員弁広域連合負担金などで減少している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	91,188,000	91,187,200	0	800	99.9
平成26年度	91,188,000	91,187,200	0	800	99.9
比較増減	0	0	0	0	0
増減率	0	0	—	0	

支出済額は9,118万円、執行率は99.9%で、前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 労働諸費	91,753,858	91,187,200	91,187,200	0	0

(1) 労働諸費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○労働諸費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・雇用安定事業費(勤労者持家促進対策預託金等)	9,118万円	0円	0%

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	887,391,000	848,229,612	22,523,000	16,638,388	95.6
平成26年度	936,815,875	876,513,626	0	60,302,249	93.6
比較増減	△ 49,424,875	△ 28,284,014	22,523,000	△ 43,663,861	2.0
増減率	△ 5.3	△ 3.2	皆増	△ 72.4	

支出済額は8億4,822万円で、前年度と比較すると2,828万円(3.2%)減少している。

執行率は95.6%で前年度と比較すると2.0ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 農林水産業費	1,005,549,083	876,513,626	848,229,612	△ 28,284,014	△ 3.2

(1) 農林水産業費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○農林水産業総務費			
・農業関係費(農地中間管理事業費等)	7,096万円	4,456万円	168.8%
○農林水産業振興費			
・農業振興費(有害鳥獣対策事業費等)	4,553万円	△ 76万円	△ 1.7%
・多度山環境整備事業費	249万円	△ 573万円	△ 69.7%
・漁港管理費(明許繰越分)	0円	△ 1,971万円	皆減
○農地総務費			
・特別会計繰出金(農業集落排水事業特別会計)	1億1,075万円	175万円	1.6%
・多面的機能支払交付金事業費	6,375万円	4,807万円	306.8%
・基盤整備促進事業(明許繰越分)	0円	△ 3,267万円	皆減
・農業水利施設整備事業費(明許繰越分) (震災対策農業水利施設整備事業費)	0円	△ 2,485万円	皆減

前年度と比べ、多面的機能支払交付金事業費、農業関係費などで増加し、基盤整備促進事業(明許繰越分)、農業水利施設整備事業費(明許繰越分)などで減少している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	481,546,000	453,758,091	0	27,787,909	94.2
平成26年度	577,674,000	429,474,554	139,440,000	8,759,446	74.3
比較増減	△ 96,128,000	24,283,537	△ 139,440,000	19,028,463	19.9
増減率	△ 16.6	5.7	皆減	217.2	

支出済額は4億5,375万円で、前年度と比較すると2,428万円(5.7%)増加している。

執行率は94.2%で前年度と比較すると19.9ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 商工費	444,304,466	429,474,554	453,758,091	24,283,537	5.7

(1) 商工費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○商工業振興費			
・商工業振興事業費(明許繰越分) (地域商業活性化支援事業費等)	1億1,735万円	1億1,735万円	皆増
・商工業振興事業費 (桑名駅前公共複合施設管理費等)	7,051万円	△ 833万円	△ 10.6%
・中小企業関係資金融資預託事業費	0円	△ 1億1,000万円	皆減
○観光費			
・多度大社・多度峡周辺修景事業費	6,252万円	4,256万円	213.2%
・ブランド推進事業費 (インバウンド環境整備事業費)	2,160万円	1,363万円	171.0%

前年度と比べ、商工業振興事業費(明許繰越分)、多度大社・多度峡周辺修景事業費などで増加し、中小企業関係資金融資預託事業費などで減少している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,519,720,030	2,993,887,622	448,300,049	77,532,359	85.1
平成26年度	3,577,599,877	3,286,296,342	243,981,030	47,322,505	91.9
比較増減	△ 57,879,847	△ 292,408,720	204,319,019	30,209,854	△ 6.8
増減率	△ 1.6	△ 8.9	83.7	63.8	

支出済額は29億9,388万円で、前年度と比べ2億9,240万円(8.9%)減少している。

執行率は85.1%で前年度と比べ6.8ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 土木管理費	298,005,373	315,462,109	279,771,344	△ 35,690,765	△ 11.3
2 道路橋りょう費	726,568,114	716,223,739	666,583,521	△ 49,640,218	△ 6.9
3 河川費	39,715,470	57,650,476	49,271,142	△ 8,379,334	△ 14.5
4 都市計画費	1,696,594,004	1,945,122,436	1,773,409,402	△ 171,713,034	△ 8.8
5 住宅費	232,774,658	251,837,582	224,852,213	△ 26,985,369	△ 10.7
合 計	2,993,657,619	3,286,296,342	2,993,887,622	△ 292,408,720	△ 8.9

(1) 土木管理費

土木管理費は2億7,977万円で、前年度と比較すると3,569万円(11.3%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○土木総務費			
・地籍調査事業費	903万円	121万円	15.6%
・住宅リフォーム促進事業費	0円	△ 1,996万円	皆減

前年度と比べ、地籍調査事業費で増加し、住宅リフォーム促進事業費で減少している。

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう費は6億6,658万円で、前年度と比較すると4,964万円(6.9%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○道路維持費			
・道路施設維持補修費	1億9,838万円	△ 4,074万円	△ 17.0%
・道路施設管理費	1億7,383万円	△ 476万円	△ 2.7%

○道路新設改良費

・道路新設改良事業費 (市道改良事業費、坂井多度線、間々国道線等)	9,416 万円	836 万円	9.7%
--------------------------------------	----------	--------	------

○橋りょう維持費

・橋りょう維持補修費 (橋梁長寿命化対策事業費)	3,793 万円	2,403 万円	172.9%
-----------------------------	----------	----------	--------

前年度と比べ、橋りょう維持補修費などで増加し、道路施設維持補修費などで減少している。

(3) 河川費

河川費は 4,927 万円で、前年度と比較すると 837 万円 (14.5%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○河川新設改良費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・河川改良事業費	1,802 万円	624 万円	53.0%
・河川改良事業費 (明許繰越分)	0 円	△ 1,411 万円	皆減

前年度と比べ、河川改良事業費で増加し、河川改良事業費 (明許繰越分) で減少している。

(4) 都市計画費

都市計画費は 17 億 7,340 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,171 万円 (8.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○街路事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・街路整備事業費 (蛸塚益生線等)	5,826 万円	△ 1 億 1,252 万円	△ 65.9%
・街路整備事業費 (明許繰越分) (蛸塚益生線等)	0 円	△ 3 億 2,245 万円	皆減
○公園費			
・公園整備事業費 ((仮称) 堂ヶ峰公園等)	6 億 9,732 万円	5 億 9,500 万円	581.5%
・公園施設管理費	1 億 2,024 万円	176 万円	1.5%
○土地区画整理事業費			
・桑名駅西土地区画整理事業費 (土地区画整備事業費等)	2 億 9,378 万円	△ 3 億 5,465 万円	△ 54.7%
・桑名駅西土地区画整理事業費 (明許繰越分) (土地区画整備事業費)	2 億 858 万円	4,752 万円	29.5%

前年度と比べ、公園整備事業費、桑名駅西土地区画整理事業費 (明許繰越分) などで増加し、桑名駅西土地区画整理事業費、街路整備事業費 (明許繰越分) などで減少している。

(5) 住宅費

住宅費は2億2,485万円で、前年度と比較すると2,698万円(10.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○住宅管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市営住宅維持補修費	3,193万円	△ 2,379万円	△ 42.7%
・市営住宅整備費	1,641万円	△ 1,765万円	△ 51.8%
○小集落改良住宅管理費			
・改良住宅整備費	3,085万円	1,320万円	74.8%

前年度と比べ、改良住宅整備費で増加し、市営住宅維持補修費、市営住宅整備費で減少している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	5,293,174,000	5,224,155,226	5,615,000	63,403,774	98.7
平成26年度	2,716,569,000	2,618,795,493	8,338,000	89,435,507	96.4
比較増減	2,576,605,000	2,605,359,733	△ 2,723,000	△ 26,031,733	2.3
増減率	94.8	99.5	△ 32.7	△ 29.1	

支出済額は52億2,415万円で、前年度と比べ26億535万円(99.5%)増加している。

執行率は98.7%で前年度と比較すると2.3ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 消防費	2,710,837,258	2,618,795,493	5,224,155,226	2,605,359,733	99.5

(1) 消防費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○常備消防費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・消防救急デジタル無線整備事業費	5億5,422万円	5億5,027万円	著増
○災害対策費			
・防災施設整備費(防災拠点施設整備事業費等)	19億6,082万円	19億3,570万円	著増
・防災行政無線運営経費	2,615万円	681万円	35.2%

前年度と比べ、防災施設整備費、消防救急デジタル無線整備事業費などで増加している。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	4,689,211,000	4,548,512,509	38,000,000	102,698,491	97.0
平成26年度	5,075,556,000	4,939,642,490	13,788,000	122,125,510	97.3
比較増減	△ 386,345,000	△ 391,129,981	24,212,000	△ 19,427,019	△ 0.3
増減率	△ 7.6	△ 7.9	175.6	△ 15.9	

支出済額は45億4,851万円で、前年度と比較すると3億9,112万円(7.9%)減少している。

執行率は97.0%で前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 教育総務費	664,906,104	657,099,833	612,998,645	△ 44,101,188	△ 6.7
2 小学校費	902,706,461	907,904,220	851,988,287	△ 55,915,933	△ 6.2
3 中学校費	403,851,699	354,020,778	304,211,645	△ 49,809,133	△ 14.1
4 幼稚園費	584,422,358	641,808,380	577,535,339	△ 64,273,041	△ 10.0
5 社会教育費	1,580,581,545	1,366,711,771	1,303,714,453	△ 62,997,318	△ 4.6
6 保健体育費	1,020,513,926	1,012,097,508	898,064,140	△ 114,033,368	△ 11.3
合 計	5,156,982,093	4,939,642,490	4,548,512,509	△ 391,129,981	△ 7.9

(1) 教育総務費

教育総務費は6億1,299万円で、前年度と比較すると4,410万円(6.7%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○事務局費			
・一般職給	2億7,088万円	△ 4,878万円	△ 15.3%
○教育振興費			
・児童生徒指導事業費 (学力向上・生徒指導充実事業費等)	8,019万円	1,688万円	26.7%
・教育用コンピュータ整備事業費	5,338万円	△ 1,814万円	△ 25.4%

前年度と比べ、児童生徒指導事業費で増加し、一般職給、教育用コンピュータ整備事業費で減少している。

(2) 小学校費

小学校費は8億5,198万円で、前年度と比較すると5,591万円(6.2%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費(施設管理費等)	4億4,136万円	791万円	1.8%
・施設整備費(トイレ改修事業費等)	5,325万円	4,110万円	338.2%
・施設整備費(明許繰越分)	0円	△ 9,857万円	皆減

前年度と比べ、施設整備費などで増加し、施設整備費(明許繰越分)で減少している。

(3) 中学校費

中学校費は3億421万円で、前年度と比較すると4,980万円(14.1%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費(施設管理費等)	1億9,876万円	2,197万円	12.4%
・施設整備費(安全管理対策施設整備事業費)	1,498万円	1,498万円	皆増
・施設整備費(明許繰越分)	0円	△ 6,186万円	皆減

前年度と比べ、学校管理運営費、施設整備費で増加し、施設整備費(明許繰越分)で減少している。

(4) 幼稚園費

幼稚園費は5億7,753万円で、前年度と比較すると6,427万円(10.0%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○幼稚園費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・私立幼稚園就園奨励費補助金	1億2,740万円	970万円	8.2%
・施設整備費(就学前施設再編整備費)	5,730万円	4,751万円	485.0%
・退職手当	434万円	△ 9,536万円	△ 95.6%

前年度と比べ、施設整備費などで増加し、退職手当で減少している。

(5) 社会教育費

社会教育費は13億371万円で、前年度と比較すると6,299万円(4.6%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○公民館費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・施設管理運営費	7,043万円	△ 629万円	△ 8.2%
○図書館費			
・PFI事業費(図書館等複合公共施設)	3億3,305万円	△ 1,198万円	△ 3.5%
・施設管理運営費	8,230万円	△ 258万円	△ 3.0%

○文化振興費

・ブランド推進事業費（文化財保存事業費等）	3,787 万円	321 万円	9.3%
-----------------------	----------	--------	------

○社会教育施設費

・施設管理運営代行費 （コミュニティプラザ、六華苑等）	1 億 330 万円	0 万円	0.0%
--------------------------------	------------	------	------

前年度と比べ、ブランド推進事業費で増加し、P F I 事業費などで減少している。

（6）保健体育費

保健体育費は8億9,806 万円で、前年度と比較すると1億1,403 万円（11.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校保健体育費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校給食事業費（学校給食管理運営費等）	2 億 7,734 万円	△ 1,795 万円	△ 6.1%
・学校保健事業費 （園児・児童・生徒健康診断費等）	1 億 336 万円	△ 616 万円	△ 5.6%
○学校給食センター費			
・長島学校給食センター費	9,566 万円	606 万円	6.8%
・多度学校給食センター費	7,610 万円	253 万円	3.4%
○社会体育施設費			
・施設管理運営代行費 （スポーツ施設、桑名市体育館等）	1 億 3,523 万円	△ 162 万円	△ 1.2%
・施設整備費	29 万円	△ 8,975 万円	△ 99.7%

前年度と比べ、長島学校給食センター費などで増加し、施設整備費、学校給食事業費などで減少している。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	5,494,598,000	5,494,254,096	0	343,904	99.9
平成26年度	5,358,100,000	5,357,829,819	0	270,181	99.9
比較増減	136,498,000	136,424,277	0	73,723	0
増減率	2.5	2.5	—	27.3	

支出済額は54億9,425万円で、前年度と比較すると1億3,642万円(2.5%)増加している。

執行率は99.9%で前年度と比較すると増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 公債費	5,200,053,251	5,357,829,819	5,494,254,096	136,424,277	2.5

(1) 公債費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○元金			
・地方債元金償還金	49億5,175万円	1億8,799万円	3.9%
○利子			
・地方債利子	5億4,249万円	△ 5,135万円	△ 8.6%

前年度と比べ、地方債元金償還金で増加し、地方債利子で減少している。

市債現在高内訳表

(単位：円)

区 分		平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C)
			借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1	普通債	25,877,970,308	3,731,300,000	3,223,487,427	26,385,782,881
	総務債	3,275,644,453	248,200,000	450,915,428	3,072,929,025
	民生債	1,100,087,102	28,800,000	115,932,466	1,012,954,636
	衛生債	2,196,362,818	106,700,000	182,546,730	2,120,516,088
	農林水産債	1,162,328,575	21,500,000	149,227,161	1,034,601,414
	商工債	46,217,137	34,100,000	2,727,803	77,589,334
	土木債	11,117,892,027	894,000,000	1,330,229,617	10,681,662,410
	公営住宅債	250,032,483	0	27,790,829	222,241,654
	消防債	1,347,762,660	2,321,700,000	276,578,363	3,392,884,297
	教育債	5,142,404,017	76,300,000	676,587,380	4,542,116,637
	水道会計出資債	232,193,201	0	10,209,984	221,983,217
	その他	7,045,835	0	741,666	6,304,169
2	災害復旧債	9,663,399	700,000	2,289,798	8,073,601
	農林水産債	157,424	200,000	157,424	200,000
	土木債	9,505,975	0	2,132,374	7,373,601
	教育債	0	500,000	0	500,000
3	その他	26,075,948,068	2,460,000,000	1,813,937,675	26,722,010,393
	減税補てん債	2,089,429,779	0	354,865,611	1,734,564,168
	臨時税収補てん債	113,342,782	0	43,594,155	69,748,627
	臨時財政対策債	23,554,350,737	2,460,000,000	1,334,187,145	24,680,163,592
	退職手当債	279,583,338	0	45,833,332	233,750,006
	借換債	39,241,432	0	35,457,432	3,784,000
合 計		51,963,581,775	6,192,000,000	5,039,714,900	53,115,866,875
内 訳	公債費	51,592,722,716	6,179,900,000	4,951,755,093	52,820,867,623
	受託消防費	370,859,059	12,100,000	87,959,807	294,999,252

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,829,692,000	1,829,691,445	0	555	99.9
平成26年度	2,048,964,000	2,048,639,196	0	324,804	99.9
比較増減	△ 219,272,000	△ 218,947,751	0	△ 324,249	0
増減率	△ 10.7	△ 10.7	—	△ 99.8	

支出済額は18億2,969万円で、前年度と比較すると2億1,894万円(10.7%)減少している。

執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C)	増減率
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)	(A-B)	(C/B)
1 公営企業会計繰出金	2,021,029,172	2,048,639,196	1,829,691,445	△ 218,947,751	△ 10.7

(1) 公営企業会計繰出金

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○公営企業会計繰出金			
・下水道事業会計繰出金	18億円	△ 2億円	△ 10.0%
・退職手当負担金	2,789万円	△ 1,097万円	△ 28.2%

前年度と比べ、下水道事業会計繰出金、退職手当負担金で減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
平成27年度	20,000,000	310,000	19,690,000	1.6
平成26年度	20,000,000	300,000	19,700,000	1.5
比較増減	0	10,000	△ 10,000	0.1
増減率	0	3.3	△ 0.1	

議決予算額2,000万円に対し充用額は31万円で、前年度と比較すると1万円(3.3%)増加している。充用率は1.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

第 14 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	4,279,000	4,258,980	0	20,020	99.5
平成26年度	2,686,000	2,218,840	0	467,160	82.6
比較増減	1,593,000	2,040,140	0	△ 447,140	16.9
増減率	59.3	91.9	—	△ 95.7	

支出済額は425 万円で、前年度と比較すると204 万円(91.9%)増加している。

執行率は99.5%で前年度と比較すると16.9 ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 農林水産業施設 災害復旧費	2,336,100	0	2,422,980	2,422,980	皆増
2 文教施設 災害復旧費	0	0	1,836,000	1,836,000	皆増
3 公共土木施設 災害復旧費	1,100,000	2,218,840	0	△ 2,218,840	皆減
合 計	3,436,100	2,218,840	4,258,980	2,040,140	91.9

(1) 農林水産業施設災害復旧費

支出済額のもの、次のとおりである。

○農林水産業施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・農業用施設	242 万円	242 万円	皆増

(2) 文教施設災害復旧費

支出済額のもの、次のとおりである。

○公立学校施設災害復旧費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・小学校施設	183 万円	183 万円	皆増

③ 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	不 用 額				比 較	
	平成27年度	対予算 現額比	平成26年度	対予算 現額比	増減額	増減率
1 議会費	11,990,361	3.0	4,650,237	1.1	7,340,124	157.8
2 総務費	116,463,629	1.9	122,541,130	1.9	△ 6,077,501	△ 5.0
3 民生費	332,861,708	2.0	260,174,008	1.6	72,687,700	27.9
4 衛生費	110,418,698	2.0	120,802,763	2.3	△ 10,384,065	△ 8.6
5 労働費	800	0.0	800	0.0	0	0
6 農林水産業費	16,638,388	1.9	60,302,249	6.4	△ 43,663,861	△ 72.4
7 商工費	27,787,909	5.8	8,759,446	1.5	19,028,463	217.2
8 土木費	77,532,359	2.2	47,322,505	1.3	30,209,854	63.8
9 消防費	63,403,774	1.2	89,435,507	3.3	△ 26,031,733	△ 29.1
10 教育費	102,698,491	2.2	122,125,510	2.4	△ 19,427,019	△ 15.9
11 公債費	343,904	0.0	270,181	0.0	73,723	27.3
12 諸支出金	555	0.0	324,804	0.0	△ 324,249	△ 99.8
13 予備費	19,690,000	100	19,700,000	100	△ 10,000	△ 0.1
14 災害復旧費	20,020	0.5	467,160	17.4	△ 447,140	△ 95.7
合 計	879,850,596	1.7	856,876,300	1.7	22,974,296	2.7

平成27年度不用額は8億7,985万円で、予算現額に対する割合は前年度と同率の1.7%であるが、前年度不用額と比較すると2,297万円(2.7%)増加している。

不用額の主なものは、民生費3億3,286万円、総務費1億1,646万円、衛生費1億1,041万円、教育費1億269万円である。

前年度と比べ、民生費、土木費などで増加し、農林水産業費、消防費などで減少している。

不用額の発生は、経費節減の努力によるものや、事業費が通常見込まれる実績を下回るなどのやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は、税源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や市民サービスの提供を妨げる要因になると考えられる。

不用額の縮減に向けて、発生原因を分析し、適切な積算による予算計上や減額補正などによる計画的な予算執行に努められたい。

(3) 特別会計

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	29,153,623,000	27,579,141,000	1,574,482,000	5.7
歳入総額	28,784,717,351	26,816,131,536	1,968,585,815	7.3
歳出総額	28,434,601,262	26,449,037,152	1,985,564,110	7.5
歳入歳出差引額	350,116,089	367,094,384	△ 16,978,295	△ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	350,116,089	367,094,384	△ 16,978,295	△ 4.6
単年度収支額	△ 16,978,295	△ 84,013,745	67,035,450	79.8

平成 27 年度特別会計の予算現額は 291 億 5,362 万円で、前年度と比較すると 15 億 7,448 万円 (5.7%) の増加となっている。歳入総額は 287 億 8,471 万円、歳出総額は 284 億 3,460 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 19 億 6,858 万円 (7.3%)、歳出は 19 億 8,556 万円 (7.5%) 共に増加している。歳入歳出差引額は 3 億 5,011 万円であり、歳入歳出差引額に翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支も 3 億 5,011 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 1,697 万円の赤字となっている。

① 国民健康保険事業特別会計

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	15,377,032,000	14,383,933,000	993,099,000	6.9
歳入総額	15,379,817,280	14,276,437,671	1,103,379,609	7.7
歳出総額	15,203,584,997	14,110,656,270	1,092,928,727	7.7
歳入歳出差引額	176,232,283	165,781,401	10,450,882	6.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	176,232,283	165,781,401	10,450,882	6.3
単年度収支額	10,450,882	△ 135,189,721	145,640,603	107.7

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 153 億 7,703 万円で、前年度と比較すると 9 億 9,309 万円

(6.9%)の増加となっている。歳入総額は153億7,981万円、歳出総額は152億358万円となっており、前年度と比較すると歳入は11億337万円(7.7%)、歳出は10億9,292万円(7.7%)共に増加している。歳入歳出差引額は1億7,623万円となり、実質収支も同額の1億7,623万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1,045万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	15,377,032,000	16,508,250,925	15,379,817,280	112,403,334	1,016,030,311	100.0	93.2
平成26年度	14,383,933,000	15,443,915,509	14,276,437,671	62,367,348	1,105,110,490	99.3	92.4
比較増減	993,099,000	1,064,335,416	1,103,379,609	50,035,986	△ 89,080,179	0.7	0.8
増減率	6.9	6.9	7.7	80.2	△ 8.1		

収入済額は153億7,981万円で、予算現額153億7,703万円に対する執行率は100.0%、調定額165億825万円に対する収入率は93.2%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	(単位：円・%) 収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 国民健康保険税	3,633,749,140	3,501,573,431	3,226,647,784	△ 274,925,647	△ 7.9
2 使用料及び手数料	1,032,764	923,040	861,295	△ 61,745	△ 6.7
3 国庫支出金	2,502,283,167	2,662,108,424	2,587,760,143	△ 74,348,281	△ 2.8
4 療養給付費交付金	859,565,764	708,016,255	583,111,729	△ 124,904,526	△ 17.6
5 前期高齢者交付金	3,453,047,456	3,482,923,622	3,934,916,801	451,993,179	13.0
6 県支出金	564,259,628	654,092,597	716,519,165	62,426,568	9.5
7 共同事業交付金	1,361,853,359	2,189,888,665	3,081,044,025	891,155,360	40.7
8 財産収入	1,892,671	1,817,705	1,897,831	80,126	4.4
9 繰入金	635,046,351	714,665,537	1,009,927,641	295,262,104	41.3
10 繰越金	677,102,658	300,971,122	165,781,401	△ 135,189,721	△ 44.9
11 諸収入	59,497,803	59,457,273	71,349,465	11,892,192	20.0
合 計	13,749,330,761	14,276,437,671	15,379,817,280	1,103,379,609	7.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者国民健康保険税	30億3,076万円	△1億7,831万円	△5.6%

・退職被保険者等国民健康保険税	1 億 9,587 万円	△ 9,660 万円	△ 33.0%
○国庫支出金			
・療養給付費等負担金	20 億 8,659 万円	△ 8,005 万円	△ 3.7%
・財政調整交付金	4 億 1,780 万円	△ 523 万円	△ 1.2%
・高額医療費共同事業負担金	6,549 万円	1,315 万円	25.1%
○前期高齢者交付金			
・前期高齢者交付金	39 億 3,491 万円	4 億 5,199 万円	13.0%
○共同事業交付金			
・保険財政共同安定化事業交付金	28 億 2,855 万円	8 億 9,134 万円	46.0%
・高額医療費共同事業交付金	2 億 5,249 万円	△ 18 万円	△ 0.1%
○繰入金			
・一般会計繰入金	8 億 992 万円	9,526 万円	13.3%
・国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	2 億円	2 億円	皆増

前年度と比べ、保険財政共同安定化事業交付金、前期高齢者交付金、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金、一般会計繰入金などで増加し、一般被保険者国民健康保険税、退職被保険者等国民健康保険税、療養給付費等負担金などで減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		収入済額の比較	
				対予算	対調定	増減額	増減率
平成27年度	3,247,063,000	4,347,605,839	3,226,647,784	99.4	74.2	△ 274,925,647	△ 7.9
平成26年度	3,508,578,000	4,661,041,649	3,501,573,431	99.8	75.1	△ 132,175,709	△ 3.6

収入済額は32億2,664万円で、予算現額に対し99.4%、調定額に対し74.2%の収納率で、前年度収入済額35億157万円と比較すると2億7,492万円(7.9%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額	不納欠損額の比較		収入未済額	収入未済額の比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
平成27年度	112,403,334	50,035,986	80.2	1,008,554,721	△ 88,546,149	△ 8.1
平成26年度	62,367,348	△ 23,831,586	△ 27.6	1,097,100,870	△ 64,724,369	△ 5.6

不納欠損額は1億1,240万円で、前年度と比較すると5,003万円(80.2%)増加している。これは所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は10億855万円で、前年度と比較すると8,854万円(8.1%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	15,377,032,000	15,203,584,997	3,790,000	169,657,003	98.9
平成26年度	14,383,933,000	14,110,656,270	7,520,000	265,756,730	98.1
比較増減	993,099,000	1,092,928,727	△ 3,730,000	△ 96,099,727	0.8
増減率	6.9	7.7	△ 49.6	△ 36.2	

支出済額は152億358万円で、予算現額153億7,703万円に対する執行率は98.9%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務費	178,822,326	188,829,356	172,606,361	△ 16,222,995	△ 8.6
2 保険給付費	8,814,662,609	8,914,364,996	9,143,388,581	229,023,585	2.6
3 後期高齢者 支援金等	1,667,421,623	1,688,130,894	1,708,335,238	20,204,344	1.2
4 前期高齢者 納付金等	1,692,709	1,326,310	1,189,459	△ 136,851	△ 10.3
5 老人保健拠出金	66,721	62,273	62,273	0	0
6 共同事業拠出金	1,475,472,802	2,252,580,719	3,267,037,666	1,014,456,947	45.0
7 介護納付金	674,452,010	702,211,818	634,622,811	△ 67,589,007	△ 9.6
8 保健事業費	111,410,249	121,153,659	179,538,760	58,385,101	48.2
9 基金積立金	301,892,671	151,817,705	1,897,831	△ 149,919,874	△ 98.7
10 公債費	46,100	264,000	57,195	△ 206,805	△ 78.3
11 諸支出金	222,419,819	89,914,540	94,848,822	4,934,282	5.5
12 予備費	0	0	0	0	—
合 計	13,448,359,639	14,110,656,270	15,203,584,997	1,092,928,727	7.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者療養給付費	75億4,975万円	3億271万円	4.2%
・一般被保険者高額療養費	9億1,446万円	8,964万円	10.9%
・退職被保険者等療養給付費	4億3,703万円	△ 1億4,085万円	△ 24.4%
・一般被保険者療養費	8,394万円	△ 132万円	△ 1.6%
・退職被保険者等高額療養費	7,571万円	△ 1,059万円	△ 12.3%

○後期高齢者支援金等

・後期高齢者支援金	17 億 822 万円	2, 021 万円	1.2%
-----------	-------------	-----------	------

○共同事業拠出金

・保険財政共同安定化事業拠出金	30 億 694 万円	9 億 6, 227 万円	47.1%
・高額医療費共同事業医療費拠出金	2 億 6, 008 万円	5, 218 万円	25.1%

○介護納付金

・介護納付金	6 億 3, 462 万円	△ 6, 758 万円	△ 9.6%
--------	---------------	-------------	--------

○保健事業費

・特定健康診査等事業費	1 億 941 万円	429 万円	4.1%
・保健衛生普及費	7, 012 万円	5, 408 万円	337.3%

前年度と比べ、保険財政共同安定化事業拠出金、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費などで増加し、退職被保険者等療養給付費、介護納付金などで減少している。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	33, 183, 000	39, 726, 000	△ 6, 543, 000	△ 16. 5
歳入総額	31, 953, 191	39, 196, 090	△ 7, 242, 899	△ 18. 5
歳出総額	31, 953, 191	39, 196, 090	△ 7, 242, 899	△ 18. 5
歳入歳出差引額	0	0	0	—

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は3, 318 万円で、前年度と比較すると 654 万円(16. 5%)の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に 3, 195 万円となっており、前年度と比較すると 724 万円(18. 5%)減少している。歳入歳出差引額は0円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	33, 183, 000	856, 158, 884	31, 953, 191	0	824, 205, 693	96. 3	3. 7
平成26年度	39, 726, 000	856, 533, 910	39, 196, 090	0	817, 337, 820	98. 7	4. 6
比較増減	△ 6, 543, 000	△ 375, 026	△ 7, 242, 899	0	6, 867, 873	△ 2. 4	△ 0. 9
増減率	△ 16. 5	△ 0. 0	△ 18. 5	—	0. 8		

収入済額は3,195万円で、予算現額3,318万円に対する執行率は96.3%、調定額8億5,615万円に対する収入率は3.7%である。

収入未済額8億2,420万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると686万円（0.8%）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 事業収入	38,082,953	23,648,000	19,594,396	△ 4,053,604	△ 17.1
2 繰入金	10,070,784	15,539,146	12,342,633	△ 3,196,513	△ 20.6
3 諸収入	55,044	8,944	16,162	7,218	80.7
合 計	48,208,781	39,196,090	31,953,191	△ 7,242,899	△ 18.5

前年度と比べ、諸収入で増加し、事業収入、繰入金で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	33,183,000	31,953,191	0	1,229,809	96.3
平成26年度	39,726,000	39,196,090	0	529,910	98.7
比較増減	△ 6,543,000	△ 7,242,899	0	699,899	△ 2.4
増減率	△ 16.5	△ 18.5	－	132.1	

支出済額は3,195万円で、予算現額3,318万円に対する執行率は96.3%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務費	1,180,155	1,027,051	738,205	△ 288,846	△ 28.1
2 公債費	47,028,626	38,169,039	31,214,986	△ 6,954,053	△ 18.2
合 計	48,208,781	39,196,090	31,953,191	△ 7,242,899	△ 18.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○公債費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・元金	2,769万円	△ 604万円	△ 17.9%
・利子	351万円	△ 91万円	△ 20.6%

前年度と比べ、元金、利子で減少している。

③ 市営駐車場事業特別会計

概況

平成27年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	50,503,000	48,754,000	1,749,000	3.6
歳入総額	50,368,966	48,250,360	2,118,606	4.4
歳出総額	50,368,966	48,250,360	2,118,606	4.4
歳入歳出差引額	0	0	0	—

市営駐車場事業特別会計の予算現額は5,050万円で、前年度と比較すると174万円(3.6%)の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に5,036万円となっており、前年度と比較すると211万円(4.4%)増加している。歳入歳出差引額は0円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	50,503,000	50,368,966	50,368,966	0	0	99.7	100
平成26年度	48,754,000	48,250,360	48,250,360	0	0	99.0	100
比較増減	1,749,000	2,118,606	2,118,606	0	0	0.7	0
増減率	3.6	4.4	4.4	—	—		

収入済額は5,036万円で、予算現額5,050万円に対する執行率は99.7%、調定額5,036万円に対する収入率は100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 事業収入	21,435,610	17,676,820	22,381,820	4,705,000	26.6
2 財産収入	37,943	0	0	0	—
3 繰入金	27,653,492	30,547,776	27,945,735	△ 2,602,041	△ 8.5
4 諸収入	4,353	25,764	41,411	15,647	60.7
合 計	49,131,398	48,250,360	50,368,966	2,118,606	4.4

前年度と比べ、事業収入、諸収入で増加し、繰入金で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	50,503,000	50,368,966	0	134,034	99.7
平成26年度	48,754,000	48,250,360	0	503,640	99.0
比較増減	1,749,000	2,118,606	0	△ 369,606	0.7
増減率	3.6	4.4	—	△ 73.4	

支出済額は5,036 万円で、予算現額5,050 万円に対する執行率は99.7%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 事業費	13,029,362	12,712,577	15,360,320	2,647,743	20.8
2 公債費	36,102,037	35,537,783	35,008,646	△ 529,137	△ 1.5
3 予備費	0	0	0	0	—
合 計	49,131,399	48,250,360	50,368,966	2,118,606	4.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○公債費			
・元金	3,083 万円	0 円	0%
・利子	417 万円	△ 52 万円	△ 11.2%
○事業費			
・管理費	1,536 万円	264 万円	20.8%

前年度と比べ、管理費で増加し、利子で減少している。

④ 農業集落排水事業特別会計

概況

平成27年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	159,337,000	150,431,000	8,906,000	5.9
歳入総額	157,242,484	149,184,094	8,058,390	5.4
歳出総額	157,242,484	148,941,046	8,301,438	5.6
歳入歳出差引額	0	243,048	△ 243,048	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	0	243,048	△ 243,048	皆減
単年度収支額	△ 243,048	△ 163,687	△ 79,361	△ 48.5

農業集落排水事業特別会計の予算現額は1億5,933万円で、前年度と比較すると890万円(5.9%)の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に1億5,724万円となっており、前年度と比較すると歳入は805万円(5.4%)、歳出は830万円(5.6%)共に増加している。歳入歳出差引額は0円となり、実質収支も同額の0円となっている。

なお、単年度収支は24万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	159,337,000	158,235,655	157,242,484	0	993,171	98.7	99.4
平成26年度	150,431,000	150,436,319	149,184,094	70,786	1,181,439	99.2	99.2
比較増減	8,906,000	7,799,336	8,058,390	△ 70,786	△ 188,268	△ 0.5	0.2
増減率	5.9	5.2	5.4	皆減	△ 15.9		

収入済額は1億5,724万円で、予算現額1億5,933万円に対する執行率は98.7%、調定額1億5,823万円に対する収入率は99.4%である。

収入未済額99万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると18万円(15.9%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 分担金及び負担金	705,770	158,460	59,710	△ 98,750	△ 62.3
2 使用料及び手数料	36,212,590	37,479,385	36,777,081	△ 702,304	△ 1.9
3 県支出金	13,725,000	2,127,000	4,987,000	2,860,000	134.5
4 繰入金	108,000,000	109,000,000	110,757,290	1,757,290	1.6
5 諸収入	941,564	12,514	18,355	5,841	46.7
6 市債	11,100,000	0	4,400,000	4,400,000	皆増
7 繰越金	3,146,343	406,735	243,048	△ 163,687	△ 40.2
合 計	173,831,267	149,184,094	157,242,484	8,058,390	5.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○使用料及び手数料			
・ 農業集落排水施設使用料	3,677 万円	△ 70 万円	△ 1.9%
○繰入金			
・ 一般会計繰入金	1 億 1,075 万円	175 万円	1.6%

前年度と比べ、一般会計繰入金で増加し、農業集落排水施設使用料で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	159,337,000	157,242,484	0	2,094,516	98.7
平成26年度	150,431,000	148,941,046	0	1,489,954	99.0
比較増減	8,906,000	8,301,438	0	604,562	△ 0.3
増減率	5.9	5.6	－	40.6	

支出済額は1億5,724万円で、予算現額1億5,933万円に対する執行率は98.7%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度 (B)	平成27年度 (A)		
1 事業費	90,591,528	66,045,229	72,351,540	6,306,311	9.5
2 公債費	82,833,004	82,895,817	84,890,944	1,995,127	2.4
3 予備費	0	0	0	0	－
合 計	173,424,532	148,941,046	157,242,484	8,301,438	5.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	6,008 万円	△ 150 万円	△ 2.4%
・建設改良費	1,226 万円	781 万円	175.4%
○公債費			
・元金	6,355 万円	361 万円	6.0%
・利子	2,133 万円	△ 162 万円	△ 7.1%

前年度と比べ、建設改良費、元金で増加し、利子、管理費で減少している。

⑤ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	9,726,171,000	9,392,847,000	333,324,000	3.5
歳入総額	9,672,881,049	9,369,196,907	303,684,142	3.2
歳出総額	9,506,117,173	9,174,446,683	331,670,490	3.6
歳入歳出差引額	166,763,876	194,750,224	△ 27,986,348	△ 14.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	166,763,876	194,750,224	△ 27,986,348	△ 14.4
単年度収支額	△ 27,986,348	80,683,034	△ 108,669,382	△ 134.7

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の予算現額は97億2,617万円で、前年度と比較すると3億3,332万円（3.5%）の増加となっている。歳入総額は96億7,288万円、歳出総額は95億611万円となっており、前年度と比較すると歳入は3億368万円（3.2%）、歳出は3億3,167万円

（3.6%）共に増加している。歳入歳出差引額は1億6,676万円となり、実質収支も同額の1億6,676万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は2,798万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	9,726,171,000	9,743,604,812	9,672,881,049	17,678,090	53,045,673	99.5	99.3
平成26年度	9,392,847,000	9,435,343,366	9,369,196,907	17,807,364	48,339,095	99.7	99.3
比較増減	333,324,000	308,261,446	303,684,142	△ 129,274	4,706,578	△ 0.2	0
増減率	3.5	3.3	3.2	△ 0.7	9.7		

収入済額は96億7,288万円で、予算現額97億2,617万円に対する執行率は99.5%、調定額97億4,360万円に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額1,767万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較すると12万円(0.7%)減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額5,304万円は第1号被保険者保険料で、前年度と比較すると470万円(9.7%)増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	(単位：円・%) 収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 保険料	1,893,384,506	1,968,672,657	2,270,217,242	301,544,585	15.3
2 分担金及び負担金	2,116,144	2,286,543	2,041,672	△ 244,871	△ 10.7
3 使用料及び手数料	102,550	96,650	105,500	8,850	9.2
4 国庫支出金	1,851,872,013	1,920,981,585	2,018,835,837	97,854,252	5.1
5 支払基金交付金	2,417,619,033	2,511,272,000	2,431,677,062	△ 79,594,938	△ 3.2
6 県支出金	1,223,335,699	1,280,439,092	1,254,820,613	△ 25,618,479	△ 2.0
7 財産収入	801,465	516,619	322,185	△ 194,434	△ 37.6
8 繰入金	1,415,504,000	1,563,687,000	1,497,193,000	△ 66,494,000	△ 4.3
9 繰越金	30,480,153	114,067,190	194,750,224	80,683,034	70.7
10 諸収入	5,368,410	7,177,571	2,917,714	△ 4,259,857	△ 59.3
合 計	8,840,583,973	9,369,196,907	9,672,881,049	303,684,142	3.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	支出済額	対前年度増減	対前年度比
○保険料			
・第1号被保険者保険料	22億7,021万円	3億154万円	15.3%
○国庫支出金			
・介護給付費負担金	16億7,148万円	5,703万円	3.5%
・調整交付金	2億3,133万円	△ 1,255万円	△ 5.1%

○支払基金交付金

・介護給付費交付金 23 億 9,449 万円 △ 1 億 521 万円 △ 4.2%

○県支出金

・介護給付費負担金 11 億 9,304 万円 △ 5,820 万円 △ 4.7%

○繰入金

・介護給付費繰入金 10 億 6,211 万円 △ 4,490 万円 △ 4.1%

・その他一般会計繰入金 3 億 360 万円 5,894 万円 24.1%

○繰越金

・繰越金 1 億 9,475 万円 8,068 万円 70.7%

前年度と比べ、第 1 号被保険者保険料、繰越金、その他一般会計繰入金などで増加し、介護給付費交付金、介護給付費負担金(県支出金)、介護給付費繰入金などで減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	9,726,171,000	9,506,117,173	3,695,000	216,358,827	97.7
平成26年度	9,392,847,000	9,174,446,683	7,310,000	211,090,317	97.7
比較増減	333,324,000	331,670,490	△ 3,615,000	5,268,510	0
増減率	3.5	3.6	△ 49.5	2.5	

支出済額は 95 億 611 万円で、予算現額 97 億 2,617 万円に対する執行率は 97.7%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務費	220,379,714	260,644,790	299,554,010	38,909,220	14.9
2 保険給付費	8,249,462,163	8,613,853,960	8,528,468,647	△ 85,385,313	△ 1.0
3 地域支援事業費	155,462,241	172,376,388	337,680,652	165,304,264	95.9
4 保健福祉事業費	0	0	9,715,288	9,715,288	皆増
5 基金積立金	93,287,465	60,766,619	257,952,185	197,185,566	324.5
6 公債費	343,395	247,120	32,251	△ 214,869	△ 86.9
7 諸支出金	7,581,805	66,557,806	72,714,140	6,156,334	9.2
8 予備費	0	0	0	0	—
合 計	8,726,516,783	9,174,446,683	9,506,117,173	331,670,490	3.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	2億1,298万円	5,091万円	31.4%
○保険給付費			
・居宅介護等サービス給付費	77億5,418万円	3,725万円	0.5%
・特定入所者介護サービス費	2億9,489万円	△480万円	△1.6%
・居宅介護予防サービス給付費	2億7,649万円	△1億5,203万円	△35.5%
・高額介護サービス費	1億6,381万円	2,117万円	14.8%
○地域支援事業費			
・総合相談事業費	1億6,308万円	1億6,307万円	著増
・サービス事業費	1億533万円	1億533万円	皆増
○基金積立金			
・介護給付費準備基金積立金	2億5,795万円	1億9,718万円	324.5%

前年度と比べ、介護給付費準備基金積立金、総合相談事業費、サービス事業費などで増加し、居宅介護予防サービス給付費などで減少している。

介護サービス事業勘定

概況

平成27年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	681,000	621,000	60,000	9.7
歳入総額	2,267,931	2,838,965	△571,034	△20.1
歳出総額	526,392	571,771	△45,379	△7.9
歳入歳出差引額	1,741,539	2,267,194	△525,655	△23.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,741,539	2,267,194	△525,655	△23.2
単年度収支額	△525,655	△571,049	45,394	7.9

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の予算現額は68万円で、前年と比較すると6万円(9.7%)の増加となっている。歳入総額は226万円、歳出総額は52万円となっており、前年度と比較すると歳入は57万円(20.1%)、歳出は4万円(7.9%)共に減少している。歳入歳出差引額は174万円となり、実質収支も同額の174万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は52万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	681,000	2,267,931	2,267,931	0	0	333.0	100
平成26年度	621,000	2,838,965	2,838,965	0	0	457.2	100
比較増減	60,000	△ 571,034	△ 571,034	0	0	△ 124.2	0
増減率	9.7	△ 20.1	△ 20.1	—	—		

収入済額は226万円で、予算現額68万円に対する執行率は333.0%、調定額226万円に対する収入率は100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 サービス収入	2,491,551	0	0	0	—
2 繰越金	3,219,073	2,838,243	2,267,194	△ 571,049	△ 20.1
3 諸収入	1,214	722	737	15	2.1
合 計	5,711,838	2,838,965	2,267,931	△ 571,034	△ 20.1

前年度と比べ、諸収入で増加し、繰越金で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	681,000	526,392	0	154,608	77.3
平成26年度	621,000	571,771	0	49,229	92.1
比較増減	60,000	△ 45,379	0	105,379	△ 14.8
増減率	9.7	△ 7.9	—	214.1	

支出済額は52万円で、予算現額68万円に対する執行率は77.3%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務費	2,873,595	571,771	526,392	△ 45,379	△ 7.9
2 予備費	0	0	0	0	—
合 計	2,873,595	571,771	526,392	△ 45,379	△ 7.9

前年度と比べ、総務費で減少している。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

概況

平成27年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	2,588,593,000	2,573,895,000	14,698,000	0.6
歳入総額	2,590,260,031	2,516,112,918	74,147,113	2.9
歳出総額	2,584,881,640	2,512,060,401	72,821,239	2.9
歳入歳出差引額	5,378,391	4,052,517	1,325,874	32.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	5,378,391	4,052,517	1,325,874	32.7
単年度収支額	1,325,874	△ 28,772,322	30,098,196	104.6

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は25億8,859万円で、前年度と比較すると1,469万円(0.6%)の増加となっている。歳入総額は25億9,026万円、歳出総額は25億8,488万円となっており、前年度と比較すると歳入は7,414万円(2.9%)、歳出は7,282万円(2.9%)共に増加している。歳入歳出差引額は537万円となり、実質収支も同額の537万円の黒字となっている。

なお、単年度収支も132万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	2,588,593,000	2,601,012,736	2,590,260,031	969,472	9,783,233	100.1	99.6
平成26年度	2,573,895,000	2,527,005,659	2,516,112,918	327,017	10,565,724	97.8	99.6
比較増減	14,698,000	74,007,077	74,147,113	642,455	△ 782,491	2.3	0
増減率	0.6	2.9	2.9	196.5	△ 7.4		

収入済額は25億9,026万円で、予算現額25億8,859万円に対する執行率は100.1%、調定額26億101万円に対する収入率は99.6%である。

不納欠損額96万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると64万円(196.5%)増加している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額978万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると78万円(7.4%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 後期高齢者医療保険料	1,049,774,078	1,161,152,512	1,178,540,222	17,387,710	1.5
2 使用料及び手数料	82,250	84,600	83,050	△ 1,550	△ 1.8
3 繰入金	1,244,935,454	1,313,144,643	1,375,336,363	62,191,720	4.7
4 繰越金	35,016,491	32,824,839	4,052,517	△ 28,772,322	△ 87.7
5 諸収入	7,517,239	8,906,324	32,247,879	23,341,555	262.1
合 計	2,337,325,512	2,516,112,918	2,590,260,031	74,147,113	2.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・後期高齢者医療保険料	11億7,854万円	1,738万円	1.5%
○繰入金			
・療養給付費繰入金	10億5,885万円	3,802万円	3.7%
・保険基盤安定繰入金	2億2,200万円	1,393万円	6.7%

前年度と比べ、療養給付費繰入金、後期高齢者医療保険料、保険基盤安定繰入金で増加している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,588,593,000	2,584,881,640	1,480,000	2,231,360	99.9
平成26年度	2,573,895,000	2,512,060,401	2,940,000	58,894,599	97.6
比較増減	14,698,000	72,821,239	△ 1,460,000	△ 56,663,239	2.3
増減率	0.6	2.9	△ 49.7	△ 96.2	

支出済額は25億8,488万円で、予算現額25億8,859円に対する執行率は99.9%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 総務費	35,114,903	35,181,348	36,799,669	1,618,321	4.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,268,278,865	2,475,083,599	2,547,286,201	72,202,602	2.9
3 公債費	26,321	30,731	19,588	△ 11,143	△ 36.3
4 諸支出金	1,080,584	1,764,723	776,182	△ 988,541	△ 56.0
5 予備費	0	0	0	0	—
合 計	2,304,500,673	2,512,060,401	2,584,881,640	72,821,239	2.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	3,121 万円	392 万円	14.4%

○後期高齢者医療広域連合納付金			
・後期高齢者医療広域連合納付金	25 億 4,728 万円	7,220 万円	2.9%

前年度と比べ、後期高齢者医療広域連合納付金などで増加している。

⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

平成 27 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	1,218,123,000	988,934,000	229,189,000	23.2
歳入総額	899,926,419	414,914,531	485,011,888	116.9
歳出総額	899,926,419	414,914,531	485,011,888	116.9
歳入歳出差引額	0	0	0	—

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は 12 億 1,812 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,918 万円 (23.2%) の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に 8 億 9,992 万円となっており、前年度と比較すると 4 億 8,501 万円 (116.9%) 増加している。歳入歳出差引額は 0 円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成27年度	1,218,123,000	899,926,419	899,926,419	0	0	73.9	100
平成26年度	988,934,000	414,914,531	414,914,531	0	0	42.0	100
比較増減	229,189,000	485,011,888	485,011,888	0	0	31.9	0
増減率	23.2	116.9	116.9	—	—		

収入済額は 8 億 9,992 万円で、予算現額 12 億 1,812 万円に対する執行率は 73.9%、調定額 8 億 9,992 万円に対する収入率は 100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 事業収入	109,946,590	112,309,454	165,718,018	53,408,564	47.6
2 県支出金	132,264,000	107,545,000	373,715,000	266,170,000	247.5
3 繰入金	180,450	160,077	493,401	333,324	208.2
4 市債	354,900,000	194,900,000	360,000,000	165,100,000	84.7
合 計	597,291,040	414,914,531	899,926,419	485,011,888	116.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金元利収入	1億5,198万円	6,489万円	74.5%
・移行前地方債元利収入	1,373万円	△1,148万円	△45.5%

○県支出金			
・地域医療再生臨時特例交付金	3億7,371万円	2億6,617万円	247.5%

○市債			
・病院債	3億6,000万円	1億6,510万円	84.7%

前年度と比べ、地域医療再生臨時特例交付金、病院債、貸付金元利収入で増加し、移行前地方債元利収入で減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,218,123,000	899,926,419	0	318,196,581	73.9
平成26年度	988,934,000	414,914,531	0	574,019,469	42.0
比較増減	229,189,000	485,011,888	0	△255,822,888	31.9
増減率	23.2	116.9	－	△44.6	

支出済額は8億9,992万円で、予算現額12億1,812万円に対する執行率は73.9%である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	支出済額			増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
	平成25年度	平成26年度(B)	平成27年度(A)		
1 事業費	525,879,450	341,127,308	772,733,932	431,606,624	126.5
2 公債費	71,411,590	73,787,223	127,192,487	53,405,264	72.4
合 計	597,291,040	414,914,531	899,926,419	485,011,888	116.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・ 交付金	3 億 7,371 万円	2 億 6,617 万円	247.5%
・ 貸付金	3 億 6,048 万円	1 億 6,543 万円	84.8%
○公債費			
・ 元金	1 億 730 万円	5,323 万円	98.5%
・ 利子	1,988 万円	16 万円	0.9%

前年度と比べ交付金、貸付金、元金などで増加している。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

会 計 名	平成26年度末 現 在 高 (A)	平成27年度		平成27年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	104,384,897	0	27,695,767	76,689,130
市営駐車場事業特別会計	255,166,672	0	30,833,332	224,333,340
農業集落排水事業特別会計	872,770,032	4,400,000	63,552,116	813,617,916
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	1,832,523,734	360,000,000	107,308,277	2,085,215,457
合 計	3,064,845,335	364,400,000	229,389,492	3,199,855,843

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2, 443, 662. 88	31, 708. 29	2, 475, 371. 17
普 通 財 産	559, 577. 67	11, 799. 69	571, 377. 36
合 計	3, 003, 240. 55	43, 507. 98	3, 046, 748. 53

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	467, 295. 79	151. 85	467, 447. 64
普 通 財 産	14, 340. 46	△930. 37	13, 410. 09
合 計	481, 636. 25	△778. 52	480, 857. 73

(山 林)

(単位：㎡)

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	427, 017. 91	52. 00	427, 069. 91	2, 388	0	2, 388

(物 権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	1,318,617	103,000	1,421,617
出 捐 金	196,293	0	196,293
合 計	1,514,910	103,000	1,617,910

物 品 (100 万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	558	4	562

債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	759,130	△17,335	741,795
福祉資金貸付金	136,175	△755	135,420
地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付金	1,886,517	227,542	2,114,059
建設協力預託金	77,500	△7,500	70,000
合 計	2,859,322	201,952	3,061,274

基 金

(有価証券、現金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	3,360,418	524,407	3,884,825
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,823	7	4,830
桑名市職員退職手当基金	538	1	539
桑名市交通遺児対策事業基金	1,281	△230	1,051
桑名市公共施設建設基金	203	5,221	5,424
桑名市減債基金	55,944	331,726	387,670
桑名市地域福祉基金	1,000	△261	739
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,427,763	△198,102	1,229,661
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,861	42	31,903
桑名市文化振興基金	8,582	△888	7,694
桑名市交通安全対策事業基金	8,578	△1,923	6,655
桑名市ごみ減量・再資源化基金	28,578	△2,794	25,784
桑名市介護給付費準備基金	242,375	201,352	443,727
桑名市青少年国際交流基金	3,979	△995	2,984
多度町ふるさと文化基金	38,479	△897	37,582
長島町教育施設整備基金	3,691	5	3,696
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	55,993	△6,713	49,280
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,617,551	0	1,617,551
桑名市ふるさと応援基金	98,281	323,258	421,539
桑名市農業用施設維持管理基金	21,351	△1,475	19,876
桑名市地域振興基金	1,217,626	△99,850	1,117,776
桑名市病院整備基金	301,329	400	301,729
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	2,953	4	2,957
桑名市産業振興基金	9,350	△490	8,860
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,349	12,181	14,530
桑名市観光振興基金	0	1,500	1,500
合 計	8,544,876	1,085,486	9,630,362

(6) む す び

平成 27 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は 512 億 690 万円で、前年度から 22 億 86 万円、率にして 4.5%の増収であり、対調定額の収入歩合は 97.2%で 0.3%の増となっている。

増加の主な内容は、平成 26 年 4 月に引き上げられた地方消費税が平年度化したことによる地方消費税交付金が 9 億 8,485 万円増加したこと、個人及び法人市民税の増加による市税が 3 億 9,592 万円増加したこと、また、ふるさと納税による寄附金が 2 億 5,534 万円増加したことである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より 10.5%増の 1 億 1,122 万円となっている。不能欠損処分については、地方税法の規定に基づき処理がなされ、やむを得ないものと認めるものであるが、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理と明確な根拠のもと、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より 9.3%減の 13 億 5,002 万円となっている。これは、諸収入において前年度より増加したものの、市税で 11.9%、分担金及び負担金で 23.6%減少したためである。これら収入未済額については、各担当部署において法的措置を含めその解消に向けて鋭意取り組まれ、一定の成果を上げているところであるが、依然として残額は多額なものである。一段と厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理を行い、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向け努力されたい。

次に、一般会計の歳出については、歳出総額は 495 億 2,030 万円で、前年度から 17 億 6,525 万円、率にして 3.7%増加しており、予算執行率は前年度と同じ 96.9%である。

増加の主な内容は、防災拠点施設整備事業や消防救急デジタル無線整備事業実施による消防費が 26 億 535 万円増加したこと、桑名市総合医療センター経費の増による衛生費が 3 億 2,854 万円増加したこと、また、私立保育園園舎建設費補助金や生活保護費などの増による民生費が 2 億 2,507 万円増加したことである。厳しい財政状況の中、各事業費の削減に努められているが、地域の特性を活かしつつ、地域に必要なサービスの提供を行財政運営の基本として、事業の着実な推進に取り組まれたい。

なお、決算時に多額の不用額や流用が見受けられることについては、その発生原因を検証し、適切な予算額の計上と不用額の縮減に努められたい。

また、契約事務の執行については、安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、7 会計合わせた歳入総額は 287 億 8,471 万円で 7.3%増加しており、歳出総額は 284 億 3,460 万円で 7.5%増加している。歳入歳出共に、国民健康保険事業、介護保険事業、(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業において、前年度

と比べ大きく決算額が増加している。

今後も一般会計同様、より一層の収入率の向上に努められ、収入未済額の縮減を図られるとともに、特別会計設置の目的に沿って効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

以上が、一般会計及び特別会計の決算状況であるが、主要な財政指標である経常収支比率は97.1%となり、前年度と比較すると2.6%改善している。これは、市税、地方消費税交付金などの経常一般財源収入が増加したことによるものであるが、平成27年度から地方交付税の合併算定替が段階的に縮小されていく中で、社会保障費などの経常経費は増加傾向にあり、来年度以降も厳しい財政運営が予想される。

したがって、財政推計などにに基づき目標数値を設定するとともに、積極的な数値の改善に取り組むため、限られた財源を最大限有効に活用されたい。そのような中、平成27年度に策定した桑名市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、ネーミングライツの導入、公共サービス提案制度などの公民連携の取り組みが実施されているところである。これらを継続して実施していくとともに、新たな収入の確保や受益者負担の適正化に取り組むなど、抜本的な行財政構造の改革を進めることで健全な行財政運営に努められたい。

平成27年度は「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少に歯止めをかけ持続可能な魅力あるまちの実現に向け、全員参加型プラットフォーム推進事業やインバウンド環境整備事業などが行われている。また、地域消費喚起や生活支援を目的に、プレミアム付き商品券の発行が行われた。

今後、行政の経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」を効率的、効果的に活用した公共施設マネジメントの構築や、民間のノウハウやアイデアを活用する公民連携にさらに積極的に取り組むなど、総合計画の目標とする市の将来像の実現に向け効果的な事業を実施し、市民福祉の推進と市政の発展に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

別表－１

会計別実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入額
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計		
一般会計	51,206,906,755	49,520,304,385	1,686,602,370	1,900,000	134,010,282	0	135,910,282	1,550,692,088	0
特別会計	28,784,717,351	28,434,601,262	350,116,089	0	0	0	0	350,116,089	0
内 記	国民健康保険事業	15,379,817,280	15,203,584,997	176,232,283	0	0	0	176,232,283	0
	住宅新築資金等貸付事業	31,953,191	31,953,191	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	50,368,966	50,368,966	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	157,242,484	157,242,484	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	9,675,148,980	9,506,643,565	168,505,415	0	0	0	168,505,415	0
	保険事業勘定	9,672,881,049	9,506,117,173	166,763,876	0	0	0	166,763,876	0
	介護サービス事業勘定	2,267,931	526,392	1,741,539	0	0	0	1,741,539	0
	後期高齢者医療事業	2,590,260,031	2,584,881,640	5,378,391	0	0	0	5,378,391	0
	(地独)桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	899,926,419	899,926,419	0	0	0	0	0	0
	合 計	79,991,624,106	77,954,905,647	2,036,718,459	1,900,000	134,010,282	0	1,900,808,177	0

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 会計		予 算 現 額					歳 入 決 算 額				
		平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比	平成27年度		平成26年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比
内 訳	一 般 会 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		51,118,426,030	63.7	49,273,219,752	64.1	1,845,206,278	103.7	51,206,906,755	64.0	49,006,040,019	64.6
	特 別 会 計										
		29,153,623,000	36.3	27,579,141,000	35.9	1,574,482,000	105.7	28,784,717,351	36.0	26,816,131,536	35.4
	国民健康保険事業										
		15,377,032,000	19.2	14,383,933,000	18.7	993,099,000	106.9	15,379,817,280	19.2	14,276,437,671	18.8
	住宅新築資金等貸付事業										
		33,183,000	0.0	39,726,000	0.1	△ 6,543,000	83.5	31,953,191	0.0	39,196,090	0.1
	市営駐車場事業										
		50,503,000	0.1	48,754,000	0.1	1,749,000	103.6	50,368,966	0.1	48,250,360	0.1
	農業集落排水事業										
		159,337,000	0.2	150,431,000	0.2	8,906,000	105.9	157,242,484	0.2	149,184,094	0.2
	介護保険事業（保険事業勘定）										
		9,726,171,000	12.1	9,392,847,000	12.2	333,324,000	103.5	9,672,881,049	12.1	9,369,196,907	12.4
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）										
		681,000	0.0	621,000	0.0	60,000	109.7	2,267,931	0.0	2,838,965	0.0
	後期高齢者医療事業										
		2,588,593,000	3.2	2,573,895,000	3.3	14,698,000	100.6	2,590,260,031	3.2	2,516,112,918	3.3
	（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業										
		1,218,123,000	1.5	988,934,000	1.3	229,189,000	123.2	899,926,419	1.1	414,914,531	0.5
合 計		80,272,049,030	100	76,852,360,752	100	3,419,688,278	104.4	79,991,624,106	100	75,822,171,555	100

総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比	平成27年度	平成26年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
2,200,866,736	104.5	49,520,304,385	63.5	47,755,053,422	64.4	1,765,250,963	103.7	1,686,602,370	1,250,986,597
1,968,585,815	107.3	28,434,601,262	36.5	26,449,037,152	35.6	1,985,564,110	107.5	350,116,089	367,094,384
1,103,379,609	107.7	15,203,584,997	19.5	14,110,656,270	19.0	1,092,928,727	107.7	176,232,283	165,781,401
△ 7,242,899	81.5	31,953,191	0.0	39,196,090	0.1	△ 7,242,899	81.5	0	0
2,118,606	104.4	50,368,966	0.1	48,250,360	0.1	2,118,606	104.4	0	0
8,058,390	105.4	157,242,484	0.2	148,941,046	0.2	8,301,438	105.6	0	243,048
303,684,142	103.2	9,506,117,173	12.2	9,174,446,683	12.4	331,670,490	103.6	166,763,876	194,750,224
△ 571,034	79.9	526,392	0.0	571,771	0.0	△ 45,379	92.1	1,741,539	2,267,194
74,147,113	102.9	2,584,881,640	3.3	2,512,060,401	3.4	72,821,239	102.9	5,378,391	4,052,517
485,011,888	216.9	899,926,419	1.2	414,914,531	0.6	485,011,888	216.9	0	0
4,169,452,551	105.5	77,954,905,647	100	74,204,090,574	100	3,750,815,073	105.1	2,036,718,459	1,618,080,981

市 税 税 目 別

税目 \ 区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現 年 課 税 分	円 9,974,483,000	円 10,293,476,800	円 10,196,905,984
	滞 納 繰 越 分	99,296,000	588,645,603	103,836,805
	計	10,073,779,000	10,882,122,403	10,300,742,789
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	8,544,132,000	9,203,527,900	9,067,978,971
	滞 納 繰 越 分	113,518,000	506,913,055	153,372,882
	計	8,657,650,000	9,710,440,955	9,221,351,853
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	226,168,000	236,997,800	233,176,547
	滞 納 繰 越 分	2,775,000	18,421,252	2,977,924
	計	228,943,000	255,419,052	236,154,471
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	938,961,000	961,326,881	961,326,881
	計	938,961,000	961,326,881	961,326,881
入 湯 税	現 年 課 税 分	74,850,000	75,314,670	75,145,770
	計	74,850,000	75,314,670	75,145,770
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	943,190,000	1,012,385,300	997,677,441
	滞 納 繰 越 分	10,502,000	43,920,626	13,288,734
	計	953,692,000	1,056,305,926	1,010,966,175
合 計	現 年 課 税 分	20,701,784,000	21,783,029,351	21,532,211,594
	滞 納 繰 越 分	226,091,000	1,157,900,536	273,476,345
	計	20,927,875,000	22,940,929,887	21,805,687,939
国民健康保険税	現 年 課 税 分	3,025,817,000	3,258,461,000	3,044,526,487
	滞 納 繰 越 分	221,246,000	1,089,144,839	182,121,297
	計	3,247,063,000	4,347,605,839	3,226,647,784

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
円 0	円 96,570,816	% 102.2	% 99.9	% 99.1	% 98.8
52,729,225	432,079,573	104.6	163.0	17.6	18.1
52,729,225	528,650,389	102.3	100.4	94.7	94.1
0	135,548,929	106.1	103.4	98.5	98.4
47,854,923	305,685,250	135.1	142.8	30.3	26.5
47,854,923	441,234,179	106.5	103.9	95.0	94.2
0	3,821,253	103.1	107.6	98.4	98.4
3,216,838	12,226,490	107.3	163.4	16.2	14.8
3,216,838	16,047,743	103.1	108.1	92.5	92.0
0	0	102.4	99.0	100	100
0	0	102.4	99.0	100	100
0	168,900	100.4	103.9	99.8	100
0	168,900	100.4	103.9	99.8	100
0	14,707,859	105.8	105.0	98.5	98.4
6,137,958	24,493,934	126.5	203.5	30.3	32.1
6,137,958	39,201,793	106.0	105.9	95.7	95.2
0	250,817,757	104.0	101.7	98.8	98.7
109,938,944	774,485,247	121.0	153.2	23.6	22.5
109,938,944	1,025,303,004	104.2	102.1	95.1	94.4
0	213,934,513	100.6	100.3	93.4	93.9
112,403,334	794,620,208	82.3	92.6	16.7	18.3
112,403,334	1,008,554,721	99.4	99.8	74.2	75.1

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 会計	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	20,927,875,000	40.9	22,940,929,887	21,805,687,939	42.6	104.2	95.1	109,938,944	1,025,303,004	877,812,939
2 地方譲与税	406,293,000	0.8	406,293,006	406,293,006	0.8	100.0	100	0	0	6
3 利子割交付金	46,590,000	0.1	46,590,000	46,590,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	158,517,000	0.3	158,517,000	158,517,000	0.3	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	144,067,000	0.3	144,067,000	144,067,000	0.3	100	100	0	0	0
6 地方消費税 交付金	2,503,803,000	4.9	2,503,803,000	2,503,803,000	4.9	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利 用税交付金	41,554,000	0.1	41,554,991	41,554,991	0.1	100.0	100	0	0	991
8 自動車取得 税 交 付 金	98,229,000	0.2	98,229,000	98,229,000	0.2	100	100	0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	101,408,000	0.2	101,408,000	101,408,000	0.2	100	100	0	0	0
10 地方交付税	5,440,443,000	10.6	5,440,443,000	5,440,443,000	10.6	100	100	0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特別交付金	21,031,000	0.0	21,031,000	21,031,000	0.0	100	100	0	0	0
12 分担金及び 負 担 金	2,127,639,000	4.2	2,105,278,076	2,092,368,666	4.1	98.3	99.4	1,285,800	11,623,610	△ 35,270,334
13 使用料及び 手 数 料	749,107,000	1.5	891,983,977	776,299,148	1.5	103.6	87.0	0	115,684,829	27,192,148
14 国庫支出金	6,230,998,000 (199,673,000)	12.2	5,855,921,265	5,855,921,265	11.4	94.0	100	0	0	△ 375,076,735
15 県 支 出 金	2,826,456,000 (118,217,000)	5.5	2,762,649,517	2,762,649,517	5.4	97.7	100	0	0	△ 63,806,483
16 財 産 収 入	198,242,000	0.4	197,933,959	197,926,759	0.4	99.8	99.9	0	7,200	△ 315,241
17 寄 附 金	377,749,000	0.7	356,083,044	356,083,044	0.7	94.3	100	0	0	△ 21,665,956
18 繰 入 金	397,078,000	0.8	364,520,885	364,520,885	0.7	91.8	100	0	0	△ 32,557,115
19 繰 越 金	1,250,987,030 (213,500,030)	2.4	1,250,986,597	1,250,986,597	2.4	99.9	100	0	0	△ 433
20 諸 収 入	554,360,000	1.1	787,929,568	590,526,938	1.2	106.5	74.9	0	197,402,630	36,166,938
21 市 債	6,516,000,000 (129,900,000)	12.7	6,192,000,000	6,192,000,000	12.1	95.0	100	0	0	△ 324,000,000
計	51,118,426,030 (661,290,030)	100	52,668,152,772	51,206,906,755	100	100.2	97.2	111,224,744	1,350,021,273	88,480,725

(注) 予算現額（ ）は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款 別 一 覧 表

区分 会計	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予 算比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議 会 費	395,381,000	0.8	383,390,639	0.8	97.0	0	0	0	11,990,361
2 総 務 費	6,015,923,000	11.8	5,714,328,371	11.5	95.0	0	185,131,000	0	116,463,629
3 民 生 費	16,820,970,000	32.9	16,470,456,292	33.3	97.9	0	17,652,000	0	332,861,708
4 衛 生 費	5,575,663,000	10.9	5,464,194,302	11.0	98.0	0	1,050,000	0	110,418,698
5 労 働 費	91,188,000	0.2	91,187,200	0.2	99.9	0	0	0	800
6 農林水産業費	887,391,000	1.7	848,229,612	1.7	95.6	0	22,523,000	0	16,638,388
7 商 工 費	481,546,000	0.9	453,758,091	0.9	94.2	0	0	0	27,787,909
8 土 木 費	3,519,720,030	6.9	2,993,887,622	6.0	85.1	0	448,300,049	0	77,532,359
9 消 防 費	5,293,174,000	10.4	5,224,155,226	10.5	98.7	0	5,615,000	0	63,403,774
10 教 育 費	4,689,211,000	9.2	4,548,512,509	9.2	97.0	38,000,000	0	0	102,698,491
11 公 債 費	5,494,598,000	10.7	5,494,254,096	11.1	99.9	0	0	0	343,904
12 諸 支 出 金	1,829,692,000	3.6	1,829,691,445	3.7	99.9	0	0	0	555
13 予 備 費	19,690,000	0.0	0	0	0	0	0	0	19,690,000
14 災 害 復 旧 費	4,279,000	0.0	4,258,980	0.0	99.5	0	0	0	20,020
計	51,118,426,030	100	49,520,304,385	100	96.9	38,000,000	680,271,049	0	879,850,596

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
国民 健康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 税	円 3,247,063,000	% 21.1	円 4,347,605,839	円 3,226,647,784	% 21.0	% 99.4	% 74.2	円 112,403,334	円 1,008,554,721	円 △ 20,415,216
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,000	0.0	861,295	861,295	0.0	86.1	100	0	0	△ 138,705
	3 国 庫 支 出 金	2,685,676,000	17.5	2,587,760,143	2,587,760,143	16.8	96.4	100	0	0	△ 97,915,857
	4 療 養 給 付 費 金 交 付 金	573,343,000	3.7	583,111,729	583,111,729	3.8	101.7	100	0	0	9,768,729
	5 前 期 高 齢 者 金 交 付 金	3,834,916,000	24.9	3,934,916,801	3,934,916,801	25.6	102.6	100	0	0	100,000,801
	6 県 支 出 金	682,050,000	4.4	716,519,165	716,519,165	4.7	105.1	100	0	0	34,469,165
	7 共 同 事 業 金 交 付 金	3,071,863,000	20.0	3,081,044,025	3,081,044,025	20.0	100.3	100	0	0	9,181,025
	8 財 産 収 入	1,939,000	0.0	1,897,831	1,897,831	0.0	97.9	100	0	0	△ 41,169
	9 繰 入 金	1,063,725,000	6.9	1,009,927,641	1,009,927,641	6.6	94.9	100	0	0	△ 53,797,359
	10 繰 越 金	165,781,000	1.1	165,781,401	165,781,401	1.1	100.0	100	0	0	401
	11 諸 収 入	49,676,000	0.3	78,825,055	71,349,465	0.5	143.6	90.5	0	7,475,590	21,673,465
	計	15,377,032,000	100	16,508,250,925	15,379,817,280	100	100.0	93.2	112,403,334	1,016,030,311	2,785,280
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1 事 業 収 入	15,176,000	45.7	843,800,089	19,594,396	61.3	129.1	2.3	0	824,205,693	4,418,396
	2 繰 入 金	18,000,000	54.2	12,342,633	12,342,633	38.6	68.6	100	0	0	△ 5,657,367
	3 諸 収 入	7,000	0.0	16,162	16,162	0.1	230.9	100	0	0	9,162
	計	33,183,000	100	856,158,884	31,953,191	100	96.3	3.7	0	824,205,693	△ 1,229,809
市 営 駐 車 場 事 業	1 事 業 収 入	19,197,000	38.0	22,381,820	22,381,820	44.4	116.6	100	0	0	3,184,820
	2 繰 入 金	31,300,000	62.0	27,945,735	27,945,735	55.5	89.3	100	0	0	△ 3,354,265
	3 諸 収 入	6,000	0.0	41,411	41,411	0.1	690.2	100	0	0	35,411
	計	50,503,000	100	50,368,966	50,368,966	100	99.7	100	0	0	△ 134,034

款別一覧表（その１）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1 総 務 費	円 183,855,000	% 1.2	円 172,606,361	% 1.1	% 93.9	円 0	円 3,790,000	円 0	円 7,458,639
2 保 険 給 付 費	9,246,364,000	60.1	9,143,388,581	60.1	98.9	0	0	0	102,975,419
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,708,474,000	11.1	1,708,335,238	11.2	99.9	0	0	0	138,762
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,190,000	0.0	1,189,459	0.0	99.9	0	0	0	541
5 老人保健拠出金	180,000	0.0	62,273	0.0	34.6	0	0	0	117,727
6 共同事業拠出金	3,286,238,000	21.4	3,267,037,666	21.5	99.4	0	0	0	19,200,334
7 介 護 納 付 金	634,623,000	4.1	634,622,811	4.2	99.9	0	0	0	189
8 保 健 事 業 費	188,459,000	1.2	179,538,760	1.2	95.3	0	0	0	8,920,240
9 基 金 積 立 金	1,939,000	0.0	1,897,831	0.0	97.9	0	0	0	41,169
10 公 債 費	145,000	0.0	57,195	0.0	39.4	0	0	0	87,805
11 諸 支 出 金	95,565,000	0.6	94,848,822	0.6	99.3	0	0	0	716,178
12 予 備 費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	15,377,032,000	100	15,203,584,997	100	98.9	0	3,790,000	0	169,657,003
1 総 務 費	1,962,000	5.9	738,205	2.3	37.6	0	0	0	1,223,795
2 公 債 費	31,221,000	94.1	31,214,986	97.7	99.9	0	0	0	6,014
計	33,183,000	100	31,953,191	100	96.3	0	0	0	1,229,809
1 事 業 費	15,467,000	30.6	15,360,320	30.5	99.3	0	0	0	106,680
2 公 債 費	35,026,000	69.4	35,008,646	69.5	99.9	0	0	0	17,354
3 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	50,503,000	100	50,368,966	100	99.7	0	0	0	134,034

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
農業集 落排 水事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	56,000	0.0	59,710	59,710	0.0	106.6	100	0	0	3,710
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	36,774,000	23.1	37,770,252	36,777,081	23.4	100.0	97.4	0	993,171	3,081
	3 県 支 出 金	4,987,000	3.1	4,987,000	4,987,000	3.2	100	100	0	0	0
	4 繰 入 金	113,088,000	71.0	110,757,290	110,757,290	70.4	97.9	100	0	0	△ 2,330,710
	5 諸 収 入	32,000	0.0	18,355	18,355	0.0	57.4	100	0	0	△ 13,645
	6 市 債	4,400,000	2.8	4,400,000	4,400,000	2.8	100	100	0	0	0
	7 繰 越 金	0	0	243,048	243,048	0.2	-	100	0	0	243,048
	計	159,337,000	100	158,235,655	157,242,484	100	98.7	99.4	0	993,171	△ 2,094,516
介護保 険事 業（保 険事業 勘定）	1 保 険 料	2,273,345,000	23.4	2,340,941,005	2,270,217,242	23.5	99.9	97.0	17,678,090	53,045,673	△ 3,127,758
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,201,000	0.0	2,041,672	2,041,672	0.0	92.8	100	0	0	△ 159,328
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	96,000	0.0	105,500	105,500	0.0	109.9	100	0	0	9,500
	4 国 庫 支 出 金	2,129,737,000	21.9	2,018,835,837	2,018,835,837	20.9	94.8	100	0	0	△ 110,901,163
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,470,772,000	25.4	2,431,677,062	2,431,677,062	25.1	98.4	100	0	0	△ 39,094,938
	6 県 支 出 金	1,150,818,000	11.8	1,254,820,613	1,254,820,613	13.0	109.0	100	0	0	104,002,613
	7 財 産 収 入	330,000	0.0	322,185	322,185	0.0	97.6	100	0	0	△ 7,815
	8 繰 入 金	1,500,888,000	15.4	1,497,193,000	1,497,193,000	15.5	99.8	100	0	0	△ 3,695,000
	9 繰 越 金	194,750,000	2.0	194,750,224	194,750,224	2.0	100.0	100	0	0	224
	10 諸 収 入	3,234,000	0.0	2,917,714	2,917,714	0.0	90.2	100	0	0	△ 316,286
	計	9,726,171,000	100	9,743,604,812	9,672,881,049	100	99.5	99.3	17,678,090	53,045,673	△ 53,289,951
(サー ビス 事業 勘定)	1 サービス収入	21,000	3.1	0	0	0	0	-	0	0	△ 21,000
	2 繰 越 金	653,000	95.9	2,267,194	2,267,194	99.9	347.2	100	0	0	1,614,194
	3 諸 収 入	7,000	1.0	737	737	0.0	10.5	100	0	0	△ 6,263
	計	681,000	100	2,267,931	2,267,931	100	333.0	100	0	0	1,586,931

款別一覧表（その２）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 事業費	74,394,000	46.7	72,351,540	46.0	97.3	0	0	0	2,042,460
2 公債費	84,893,000	53.3	84,890,944	54.0	99.9	0	0	0	2,056
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	159,337,000	100	157,242,484	100	98.7	0	0	0	2,094,516
1 総務費	315,413,000	3.2	299,554,010	3.2	95.0	0	3,695,000	0	12,163,990
2 保険給付費	8,703,053,000	89.5	8,528,468,647	89.7	98.0	0	0	0	174,584,353
3 地域支援事業費	362,209,000	3.7	337,680,652	3.6	93.2	0	0	0	24,528,348
4 保健福祉事業費	9,974,000	0.1	9,715,288	0.1	97.4	0	0	0	258,712
5 基金積立金	257,960,000	2.7	257,952,185	2.7	99.9	0	0	0	7,815
6 公債費	238,000	0.0	32,251	0.0	13.6	0	0	0	205,749
7 諸支出金	73,324,000	0.8	72,714,140	0.8	99.2	0	0	0	609,860
8 予備費	4,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	4,000,000
計	9,726,171,000	100	9,506,117,173	100	97.7	0	3,695,000	0	216,358,827
1 総務費	680,000	99.9	526,392	100	77.4	0	0	0	153,608
2 予備費	1,000	0.1	0	0	0	0	0	0	1,000
計	681,000	100	526,392	100	77.3	0	0	0	154,608

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,173,304,000	45.3	1,189,292,927	1,178,540,222	45.5	100.4	99.1	969,472	9,783,233	5,236,222
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	112,000	0.0	83,050	83,050	0.0	74.2	100	0	0	△ 28,950
	3 繰 入 金	1,401,930,000	54.2	1,375,336,363	1,375,336,363	53.1	98.1	100	0	0	△ 26,593,637
	4 繰 越 金	4,052,000	0.2	4,052,517	4,052,517	0.2	100.0	100	0	0	517
	5 諸 収 入	9,195,000	0.4	32,247,879	32,247,879	1.2	350.7	100	0	0	23,052,879
	計	2,588,593,000	100	2,601,012,736	2,590,260,031	100	100.1	99.6	969,472	9,783,233	1,667,031
セ ン タ ー 立 行 政 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1 事 業 収 入	165,720,000	13.6	165,718,018	165,718,018	18.4	99.9	100	0	0	△ 1,982
	2 県 支 出 金	555,362,000	45.6	373,715,000	373,715,000	41.5	67.3	100	0	0	△ 181,647,000
	3 繰 入 金	841,000	0.1	493,401	493,401	0.1	58.7	100	0	0	△ 347,599
	4 市 債	496,200,000	40.7	360,000,000	360,000,000	40.0	72.6	100	0	0	△ 136,200,000
	計	1,218,123,000	100	899,926,419	899,926,419	100	73.9	100	0	0	△ 318,196,581
合 計		29,153,623,000		30,819,826,328	28,784,717,351		98.7	93.4	131,050,896	1,904,058,081	△ 368,905,649

款別一覧表（その３）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総 務 費	39,847,000	1.5	36,799,669	1.4	92.4	0	1,480,000	0	1,567,331
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,547,326,000	98.4	2,547,286,201	98.5	99.9	0	0	0	39,799
3 公 債 費	50,000	0.0	19,588	0.0	39.2	0	0	0	30,412
4 諸 支 出 金	1,360,000	0.1	776,182	0.0	57.1	0	0	0	583,818
5 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,588,593,000	100	2,584,881,640	100	99.9	0	1,480,000	0	2,231,360
1 事 業 費	1,090,642,000	89.5	772,733,932	85.9	70.9	0	0	0	317,908,068
2 公 債 費	127,481,000	10.5	127,192,487	14.1	99.8	0	0	0	288,513
計	1,218,123,000	100	899,926,419	100	73.9	0	0	0	318,196,581
合 計	29,153,623,000		28,434,601,262		97.5	0	8,965,000	0	710,056,738

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		議 会 費			総 務 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報 酬		145,680,000	145,680,000	100	55,644,800	55,151,612	99.1
2 給 料		36,920,000	36,748,128	99.5	843,229,583	838,940,864	99.5
3 職 員 手 当 等		69,559,000	68,091,178	97.9	1,130,385,722	1,119,185,264	99.0
4 共 済 費		104,396,000	104,389,378	99.9	281,432,056	278,556,466	99.0
5 災 害 補 償 費					1,268,048	1,268,048	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		1,852,000	1,805,690	97.5	54,367,833	51,183,441	94.1
8 報 償 費		80,000	80,000	100	180,795,240	161,889,582	89.5
9 旅 費		1,807,000	1,697,730	94.0	9,309,726	7,728,620	83.0
10 交 際 費		700,000	273,160	39.0	1,218,740	1,009,656	82.8
11 需 用 費		4,676,000	4,268,472	91.3	197,176,924	162,515,587	82.4
12 役 務 費		4,728,000	4,216,711	89.2	161,376,811	148,716,810	92.2
13 委 託 料		7,477,000	7,476,745	99.9	811,126,648	714,139,825	88.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,848,000	1,750,111	94.7	122,361,411	118,025,445	96.5
15 工 事 請 負 費					76,936,960	73,974,000	96.1
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費					41,304,189	7,912,760	19.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		15,658,000	6,913,336	44.2	414,799,009	376,456,743	90.8
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					198,864,000	190,964,599	96.0
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金					1,416,006,000	1,394,048,916	98.4
26 寄 附 金							
27 公 課 費					319,300	317,500	99.4
28 繰 出 金					18,000,000	12,342,633	68.6
予 備 費							
合 計		395,381,000	383,390,639	97.0	6,015,923,000	5,714,328,371	95.0

決算対照表（その１）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
14,082,000	13,646,921	96.9	405,500	270,700	66.8			
756,250,100	746,164,362	98.7	299,557,909	297,883,211	99.4			
432,138,238	418,540,319	96.9	174,354,000	170,208,977	97.6			
266,861,662	262,088,611	98.2	322,208,960	319,490,616	99.2			
248,722,000	246,460,649	99.1	19,711,000	16,414,737	83.3			
10,234,800	9,515,601	93.0	61,682,765	61,343,815	99.5			
2,876,020	1,756,102	61.1	887,760	631,540	71.1			
158,669,322	150,332,861	94.7	147,026,167	132,693,280	90.3			
103,255,018	96,397,634	93.4	32,659,469	30,481,979	93.3			
2,636,011,748	2,513,875,805	95.4	1,160,361,658	1,128,993,630	97.3			
57,852,929	56,541,629	97.7	48,552,050	47,708,042	98.3			
32,896,000	32,895,720	99.9	5,641,000	4,395,600	77.9			
5,969,463	5,234,133	87.7	1,510,244	1,510,164	99.9			
616,725,460	587,104,883	95.2	3,131,948,119	3,130,114,330	99.9	1,188,000	1,187,200	99.9
7,802,093,440	7,703,896,458	98.7	19,228,459	17,901,540	93.1			
						90,000,000	90,000,000	100
1,000	0	0	291,440	289,440	99.3			
			148,400,000	103,000,000	69.4			
166,800	147,600	88.5	395,500	369,300	93.4			
3,676,164,000	3,625,857,004	98.6	841,000	493,401	58.7			
16,820,970,000	16,470,456,292	97.9	5,575,663,000	5,464,194,302	98.0	91,188,000	91,187,200	99.9

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		農 林 水 産 業 費			商 工 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	7,631,300	7,631,300	100			
2 給	料	120,305,000	120,303,863	99.9	45,168,471	45,167,388	99.9
3 職 員 手 当 等		72,012,342	70,028,704	97.2	32,905,529	31,839,002	96.8
4 共 済 費		40,557,658	40,420,691	99.7	15,421,000	15,311,762	99.3
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金		18,790,703	18,692,451	99.5	6,042,000	5,892,361	97.5
8 報 償 費		8,936,000	8,405,600	94.1	8,007,000	7,678,600	95.9
9 旅 費		817,080	672,740	82.3	1,115,000	821,620	73.7
10 交 際 費		10,000	0	0			
11 需 用 費		65,094,497	62,792,877	96.5	28,694,407	24,215,120	84.4
12 役 務 費		5,576,090	5,103,403	91.5	5,317,819	957,226	18.0
13 委 託 料		125,562,130	103,727,294	82.6	116,619,085	113,512,130	97.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		12,035,145	11,537,984	95.9	2,640,000	2,443,591	92.6
15 工 事 請 負 費		72,752,880	68,092,380	93.6	59,293,640	55,100,520	92.9
16 原 材 料 費		5,474,000	5,434,538	99.3			
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費		259,975	184,215	70.9			
19 負担金、補助及び交付金		204,530,200	200,486,940	98.0	160,289,649	150,786,371	94.1
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料		1,780,000	1,779,342	99.9			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金		12,178,000	12,178,000	100			
26 寄 附 金							
27 公 課 費					32,400	32,400	100
28 繰 出 金		113,088,000	110,757,290	97.9			
予 備 費							
合 計		887,391,000	848,229,612	95.6	481,546,000	453,758,091	94.2

決算対照表（その２）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
328,000	270,500	82.5	28,874,000	27,382,980	94.8	49,143,300	48,670,935	99.0
345,910,708	344,387,678	99.6	986,278,636	986,000,404	99.9	817,586,000	812,515,781	99.4
226,965,371	223,282,264	98.4	861,223,827	840,758,229	97.6	511,118,430	503,612,561	98.5
116,107,343	115,665,414	99.6	340,859,537	339,007,683	99.5	278,561,050	275,298,266	98.8
			303,000	94,351	31.1			
18,925,754	17,904,954	94.6	3,786,000	3,452,257	91.2	353,288,552	339,049,929	96.0
3,938,000	3,688,508	93.7	16,048,000	11,050,602	68.9	79,015,512	75,797,191	95.9
3,038,780	2,386,950	78.5	37,808,460	35,508,881	93.9	10,598,449	8,839,839	83.4
			160,000	154,694	96.7	35,000	10,400	29.7
166,748,674	138,321,643	83.0	129,748,008	118,987,767	91.7	647,362,764	619,265,380	95.7
5,152,852	4,632,906	89.9	16,872,571	14,207,489	84.2	62,703,068	59,137,080	94.3
659,947,780	632,402,147	95.8	75,143,664	62,743,196	83.5	1,106,642,635	1,051,832,742	95.0
16,828,379	15,473,425	91.9	17,875,410	17,294,313	96.7	191,426,678	186,847,730	97.6
501,607,267	425,001,011	84.7	19,582,000	18,402,120	94.0	147,697,560	146,205,000	99.0
7,896,392	7,598,157	96.2	270,000	244,630	90.6	6,722,000	5,338,151	79.4
683,481,396	683,415,881	99.9	1,932,861,000	1,932,860,683	99.9	26,559,000	26,558,566	99.9
2,220,955	2,203,178	99.2	131,923,907	131,656,763	99.8	71,973,961	68,805,489	95.6
84,941,267	56,720,346	66.8	598,135,980	589,897,077	98.6	242,296,160	236,859,364	97.8
						86,194,000	83,585,990	97.0
644,293,112	292,535,725	45.4	561,200	0	0	77,000	74,534	96.8
1,000	0	0	92,160,000	92,150,807	99.9	18,081	18,081	100
87,000	51,200	58.9	2,698,800	2,300,300	85.2	191,800	189,500	98.8
31,300,000	27,945,735	89.3						
3,519,720,030	2,993,887,622	85.1	5,293,174,000	5,224,155,226	98.7	4,689,211,000	4,548,512,509	97.0

一般会計歳出款別節別予算

節名	区分	公 債 費			諸 支 出 金		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬						
2 給	料						
3 職 員 手 当 等							
4 共 済 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							
8 報 償 費							
9 旅 費							
10 交 際 費							
11 需 用 費							
12 役 務 費							
13 委 託 料							
14 使 用 料 及 び 賃 借 料							
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費							
19 負担金、補助及び交付金					1,829,692,000	1,829,691,445	99.9
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料		5,494,598,000	5,494,254,096	99.9			
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金							
26 寄 附 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金							
予 備 費							
合 計		5,494,598,000	5,494,254,096	99.9	1,829,692,000	1,829,691,445	99.9

決算対照表（その３）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						301,788,900	298,704,948	0.6	99.0
						4,251,206,407	4,228,111,679	8.5	99.5
						3,510,662,459	3,445,546,498	7.0	98.1
						1,766,405,266	1,750,228,887	3.5	99.1
						1,571,048	1,362,399	0.0	86.7
						725,485,842	700,856,469	1.4	96.6
						368,737,317	339,449,499	0.7	92.1
						68,258,275	60,044,022	0.1	88.0
						2,123,740	1,447,910	0.0	68.2
						1,545,196,763	1,413,392,987	2.9	91.5
						397,641,698	363,851,238	0.7	91.5
						6,698,892,348	6,328,703,514	12.8	94.5
						471,420,002	457,622,270	0.9	97.1
			4,279,000	4,258,980	99.5	920,686,307	828,325,331	1.7	90.0
						20,362,392	18,615,476	0.0	91.4
						2,642,901,396	2,642,835,130	5.3	99.9
						255,162,694	217,506,702	0.4	85.2
						7,300,203,844	7,166,218,035	14.5	98.2
						7,907,515,899	7,805,383,988	15.8	98.7
						90,000,000	90,000,000	0.2	100
						645,223,752	292,899,699	0.6	45.4
						5,787,421,081	5,779,166,925	11.7	99.9
						148,400,000	103,000,000	0.2	69.4
						1,428,184,000	1,406,226,916	2.8	98.5
						3,891,600	3,407,800	0.0	87.6
						3,839,393,000	3,777,396,063	7.6	98.4
19,690,000	0	0				19,690,000	0	0	0
19,690,000	0	0	4,279,000	4,258,980	99.5	51,118,426,030	49,520,304,385	100	96.9

特 別 会 計 別 歳 出 節 別 予 算

区分 節名	国 民 健 康 保 険 事 業			住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
	円	円	%	円	円	%
1 報 酬	268,000	154,100	57.5			
2 給 料	54,793,000	54,623,523	99.7			
3 職 員 手 当 等	35,997,000	33,980,562	94.4			
4 共 済 費	18,592,000	18,368,976	98.8			
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	5,560,920	4,542,118	81.7			
8 報 償 費	27,000	0	0	54,000	0	0
9 旅 費	231,000	138,620	60.0	42,000	20,330	48.4
10 交 際 費						
11 需 用 費	5,570,000	3,549,044	63.7	129,000	84,361	65.4
12 役 務 費	64,392,000	61,843,050	96.0	1,166,000	128,978	11.1
13 委 託 料	207,773,080	195,815,291	94.2	322,000	320,964	99.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	188,000	141,404	75.2	213,000	160,572	75.4
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	403,000	136,728	33.9			
19 負担金、補助及び交付金	14,855,088,000	14,733,487,733	99.2	36,000	23,000	63.9
20 扶 助 費						
21 貸 付 金	500,000	0	0			
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	95,710,000	94,906,017	99.2	31,221,000	31,214,986	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	1,939,000	1,897,831	97.9			
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費	30,000,000	0	0			
合 計	15,377,032,000	15,203,584,997	98.9	33,183,000	31,953,191	96.3

決 算 対 照 表 （ そ の １ ）

市 営 駐 車 場 事 業			農 業 集 落 排 水 事 業			介護保険事業（保険事業勘定）		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
						17,604,000	16,659,972	94.6
						95,794,000	95,140,258	99.3
						62,454,000	60,272,658	96.5
16,000	10,544	65.9				32,444,725	32,125,644	99.0
907,200	843,131	92.9				5,317,000	4,962,387	93.3
81,000	80,400	99.3				1,027,000	550,400	53.6
4,000	0	0	27,000	17,470	64.7	950,000	699,370	73.6
59,000	49,680	84.2	16,687,075	15,742,698	94.3	4,590,039	3,788,491	82.5
63,000	62,410	99.1	1,933,525	1,892,926	97.9	43,309,600	38,129,048	88.0
11,345,000	11,341,355	99.9	40,453,426	39,772,357	98.3	300,744,442	282,258,865	93.9
			264,000	195,264	74.0	8,857,271	8,716,514	98.4
			9,248,400	8,981,280	97.1			
18,000	0	0				304,644	284,904	93.5
			82,000	52,000	63.4	8,801,664,279	8,620,072,836	97.9
						15,588,000	11,757,250	75.4
1,000	0	0						
35,026,000	35,008,646	99.9	85,594,174	85,592,118	99.9	73,562,000	72,746,391	98.9
			5,000	3,971	79.4	257,960,000	257,952,185	99.9
981,800	981,800	100	4,992,400	4,992,400	100			
1,991,000	1,991,000	100						
10,000	0	0	50,000	0	0	4,000,000	0	0
50,503,000	50,368,966	99.7	159,337,000	157,242,484	98.7	9,726,171,000	9,506,117,173	97.7

特 別 会 計 別 歳 出 節 別 予 算

区分 節名	介護保険事業（介護サービス事業勘定）			後期高齢者医療事業		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
	円	円	%	円	円	%
1 報 酬						
2 給 料				11,433,000	11,432,400	99.9
3 職 員 手 当 等				5,855,097	5,068,550	86.6
4 共 済 費				3,509,903	3,464,753	98.7
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金				1,778,000	1,692,162	95.2
8 報 償 費						
9 旅 費				35,000	26,170	74.8
10 交 際 費						
11 需 用 費	100,000	0	0	1,215,000	710,330	58.5
12 役 務 費	558,000	526,392	94.3	2,317,236	2,317,236	100
13 委 託 料	22,000	0	0	12,346,024	10,859,400	88.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料				1,357,740	1,228,668	90.5
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金				2,547,326,000	2,547,286,201	99.9
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料				1,410,000	795,770	56.4
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費	1,000	0	0	10,000	0	0
合 計	681,000	526,392	77.3	2,588,593,000	2,584,881,640	99.9

決 算 対 照 表（その２）

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 構成比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	%
			17,872,000	16,814,072	0.1	94.1
			162,020,000	161,196,181	0.6	99.5
			104,306,097	99,321,770	0.3	95.2
			54,562,628	53,969,917	0.2	98.9
			13,563,120	12,039,798	0.0	88.8
			1,189,000	630,800	0.0	53.1
			1,289,000	901,960	0.0	70.0
			28,350,114	23,924,604	0.1	84.4
			113,739,361	104,900,040	0.4	92.2
			573,005,972	540,368,232	1.9	94.3
			10,880,011	10,442,422	0.0	96.0
			9,248,400	8,981,280	0.0	97.1
			725,644	421,632	0.0	58.1
555,362,000	373,715,000	67.3	26,759,558,279	26,274,636,770	92.4	98.2
			15,588,000	11,757,250	0.0	75.4
496,745,000	360,483,932	72.6	497,245,000	360,483,932	1.3	72.5
			1,000	0	0	0
127,481,000	127,192,487	99.8	450,004,174	447,456,415	1.6	99.4
			259,904,000	259,853,987	0.9	99.9
			5,974,200	5,974,200	0.0	100
38,535,000	38,535,000	100	40,526,000	40,526,000	0.1	100
			34,071,000	0	0	0
1,218,123,000	899,926,419	73.9	29,153,623,000	28,434,601,262	100	97.5

再生紙を使用しています。